

オリックス株式会社

2025年3月期 決算説明会

取締役 兼 代表執行役社長 グループCOO 高橋英文

2025年5月12日

25.3期決算概況

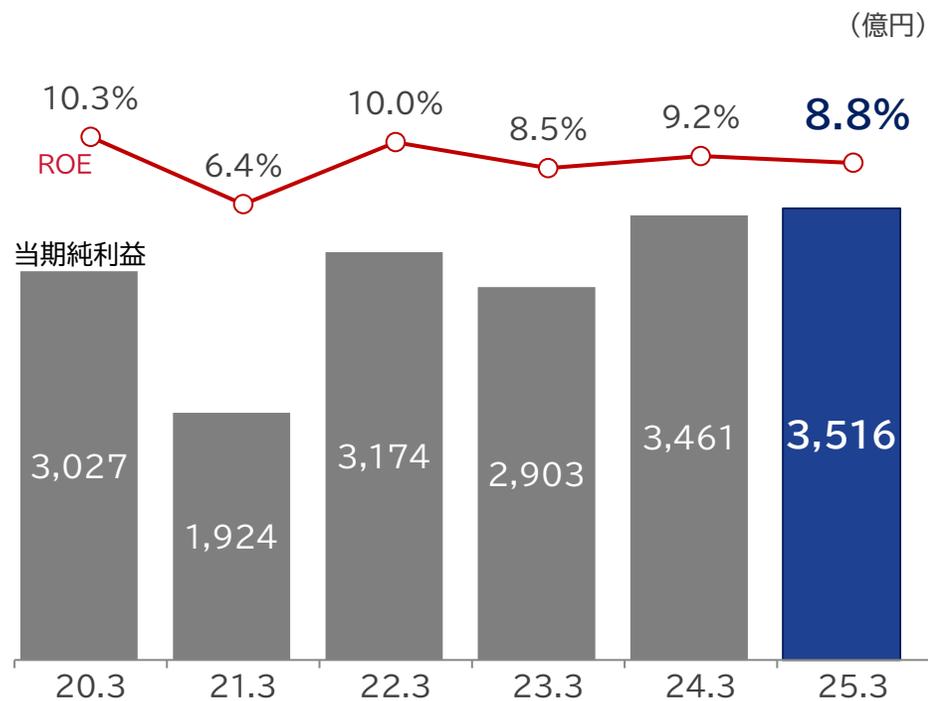
26.3期業績予想

当期純利益 | ROE

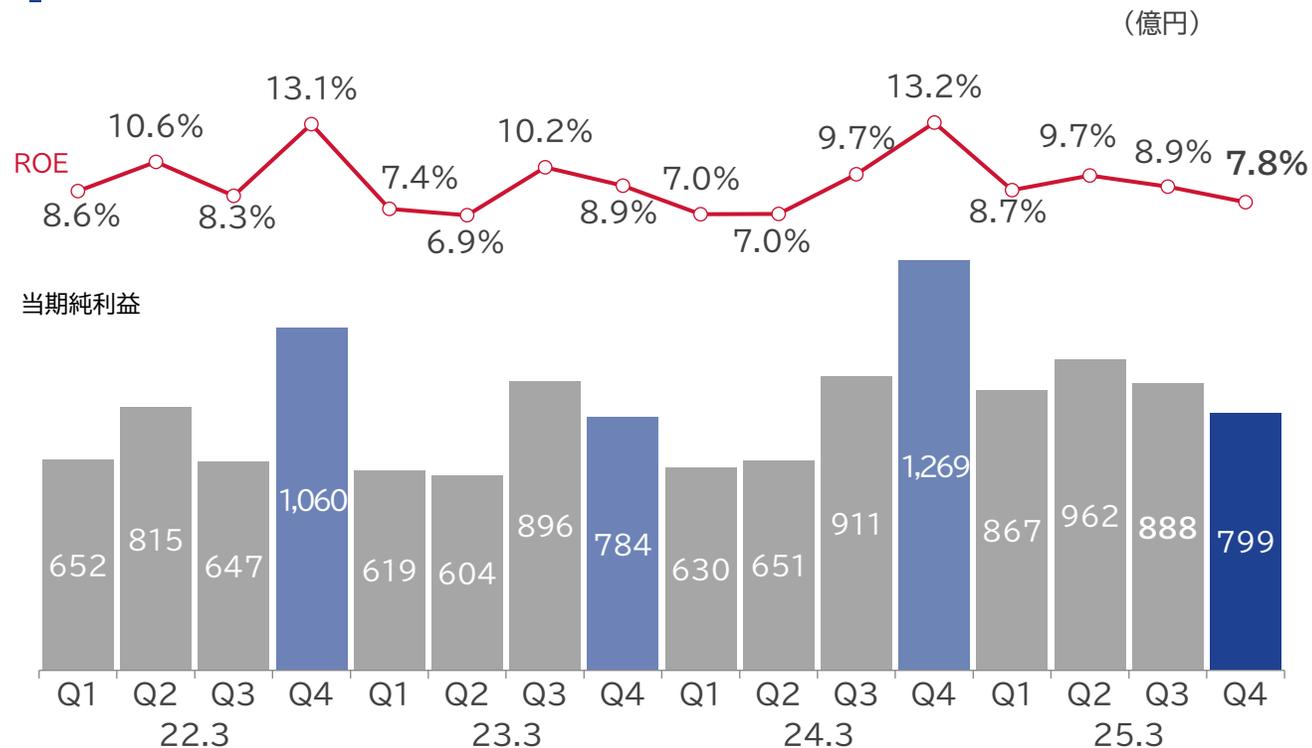
- ✓ 当期純利益*¹ は3,516億円 (前期比+2%)、予想(3,900億円)には届かなかったが過去最高益を再び更新
- ✓ 将来見通しに基づき減損を計上*² したが、多くのセグメントが投資先を含め業績を伸ばし増益(2期連続)

*1 「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指す。 *2 531億円(税前)の減損を計上(25.3期)。

通期



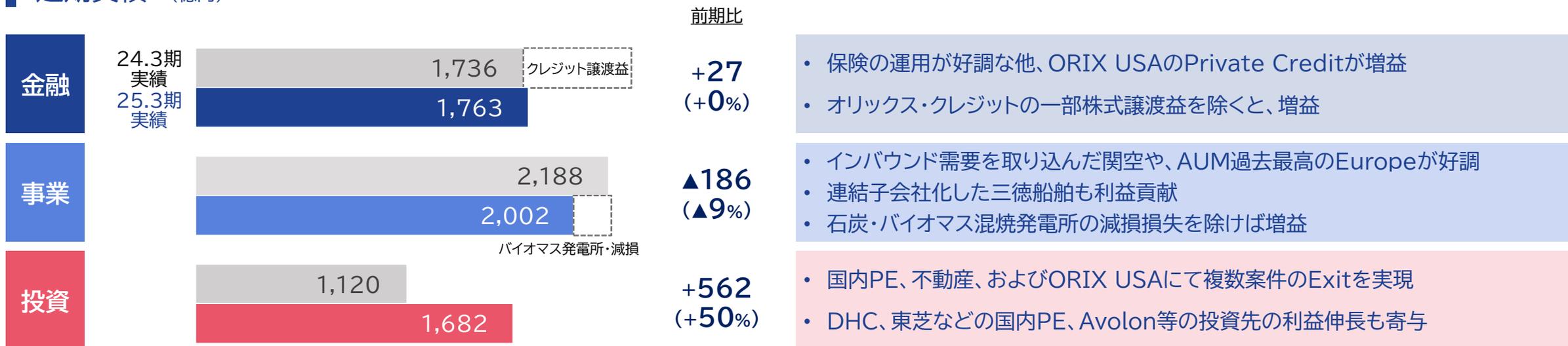
四半期



実績 | 3分類・セグメント利益・税引前利益

- ✓ 「投資」の大幅増益が前期の反動や減損損失の影響を補い、税引前利益は4,805億円(前期比+2%)
- ✓ 「金融」は保険・米国が増益、「事業」は関空・Europe・三徳船舶が好調、「投資」は複数Exitや投資先利益が貢献

通期実績* (億円)



	24.3 実績	25.3 実績	前期比
セグメント利益(3分類合計)	5,615	5,447	▲169(▲3%)
税引前利益	4,700	4,805	+105(+2%)
当期純利益	3,461	3,516	+55(+2%)

* 25.3期に行った3分類のアップデートを反映済み。

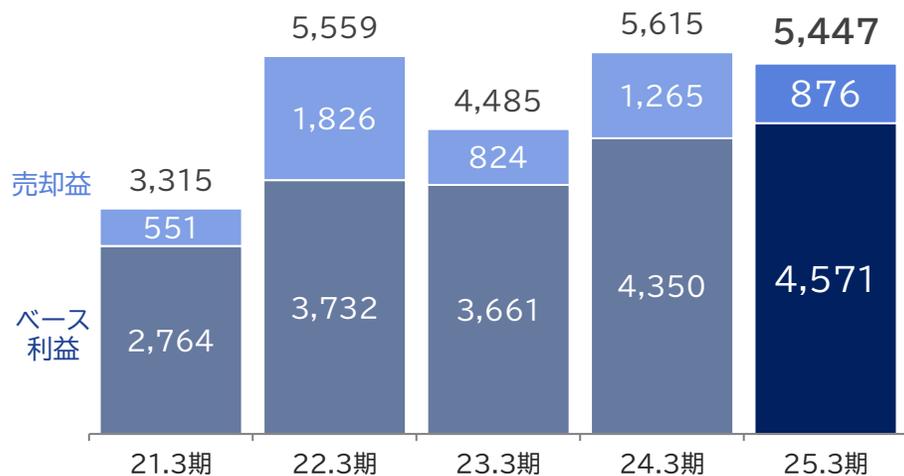
セグメント利益の内訳 | ベース利益と売却益

25.3期 セグメント利益 5,447億円 前期比 ▲3% (▲169億円)	うち ベース利益	4,571億円 前期比+5%(+221億円) 毎Q安定的に1,000億円超を計上し、過去最高水準。国内PE投資先、輸送機器、ORIX Europeが寄与
	うち 売却益	876億円 前期比▲31%(▲389億円) 当期は複数のExitを実現。大型案件1件は未実現も、減損を除いた売却益は前期を上回る1,407億円

(億円)

通期

売却益・5年平均
1,068億円



四半期



※25.3期Q1よりの支払利息の各セグメントへの配賦方法の一部変更は、過年度に遡って適用済み

キャピタルゲイン | 新規投資

- ✓ 25.3期は、国内PE、不動産を中心に複数の案件売却を実現、キャピタルゲインは合計1,407億円*1を計上
- ✓ 26.3期も、リカーリングなキャピタルゲインの水準を高めつつ、ROE \geq 11%に資するリサイクリングを推進

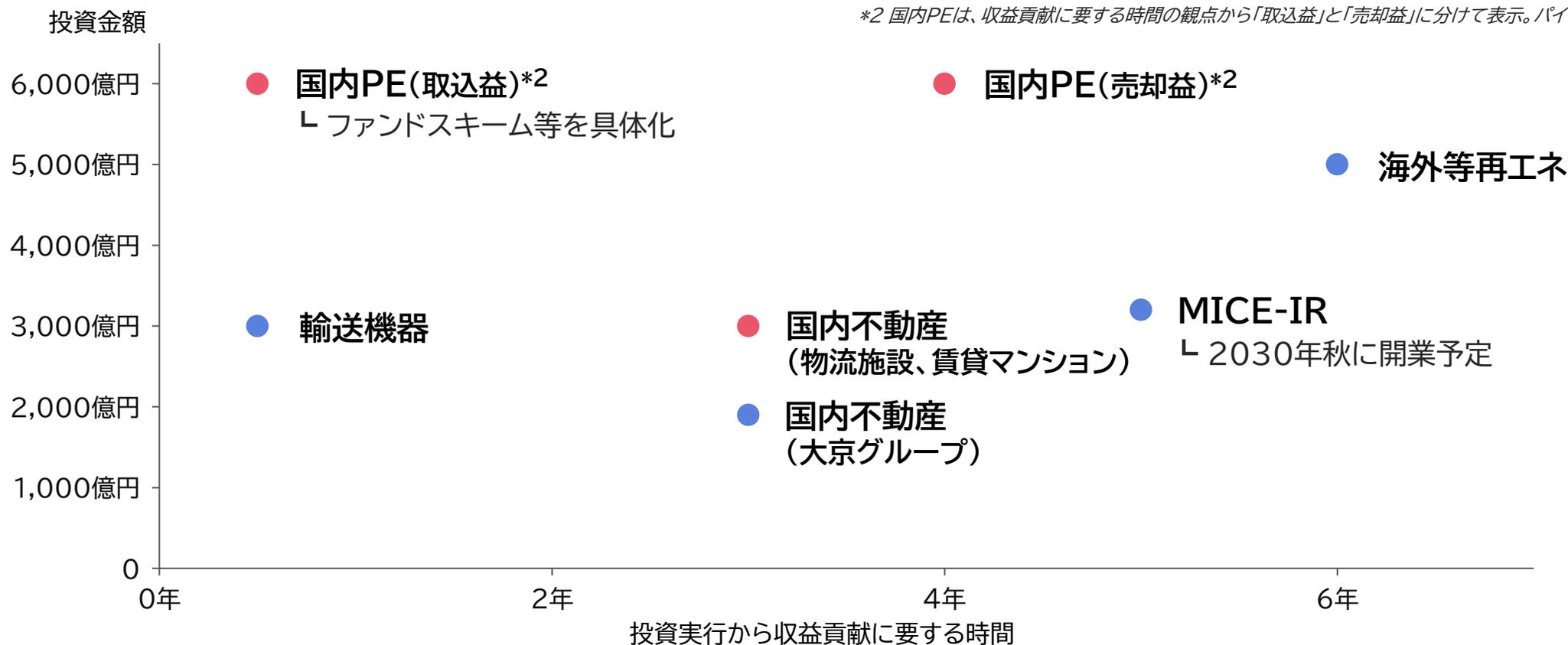
		25.3期実績			26.3期予想*2		
		不動産	事業投資 (国内PE)	その他	不動産	事業投資 (国内PE)	その他
売却	Capital Gain	432億円 物流施設、マンションなど	452億円 ささえあ、ワコーパレット	523億円 法人営業の事業承継、Ormat、米国など	1,200~1,800億円		
	Cash In		6,450億円		5,000~7,000億円		
新規投資	Cash Out	850億円 物流施設、マンション、オフィスなど	150億円 ラインズ、APEX	5,000億円 航空機、船舶、海外再エネ、MICEなど	5,000~7,000億円 不動産、国内PE、海外再エネ、航空機、MICEなど		

*1 売却等により計上する利益の額(簿価を含まない)。25.3実績と26.3予想のいずれも、減損を含まない金額。

*2 金額はいずれも、現時点で具体的に検討している案件を集計して算出。

パイプライン | 投資金額と収益貢献までの時間

- ✓ パイプラインは合計2兆円*1
- ✓ 「事業」「投資」を中心に、投資実行後すぐ収益貢献する案件と時間を要するが収益性の高い案件を並行して推進



*1 2兆円は、以下グラフで表示のない案件を含む。

*2 国内PEは、収益貢献に要する時間の観点から「取込益」と「売却益」に分けて表示。パイプラインは6,000億円。

25.3期実績 | 26.3期予想

- ✓ 25.3期は前期比で、純利益が2%、配当金が22%、それぞれ成長
- ✓ 26.3期は、「事業」と「投資」を伸ばし、3期連続の過去最高益となる3,800億円の純利益を目指す

	24.3期 実績	25.3期 実績	26.3期 予想
実績/予想	純利益 3,461億円 ROE 9.2%	純利益 3,516億円 ROE 8.8%	純利益 3,800億円 (3期連続の過去最高益)
財務健全性	A格に相応しい財務基盤を維持		
① 配当性向 ② 自社株買い	① 33% (98.6円/株・通期) ② 500億円	① 39% (120.01円/株・通期) ② 500億円	① 39% (132円/株・通期)* ② 1,000億円

* 通期配当金132円は、純利益が3,800億円の場合。下限は、25.3期実績の120.01円/株。

マクロ環境(トランプ関税) | オリックスへの影響

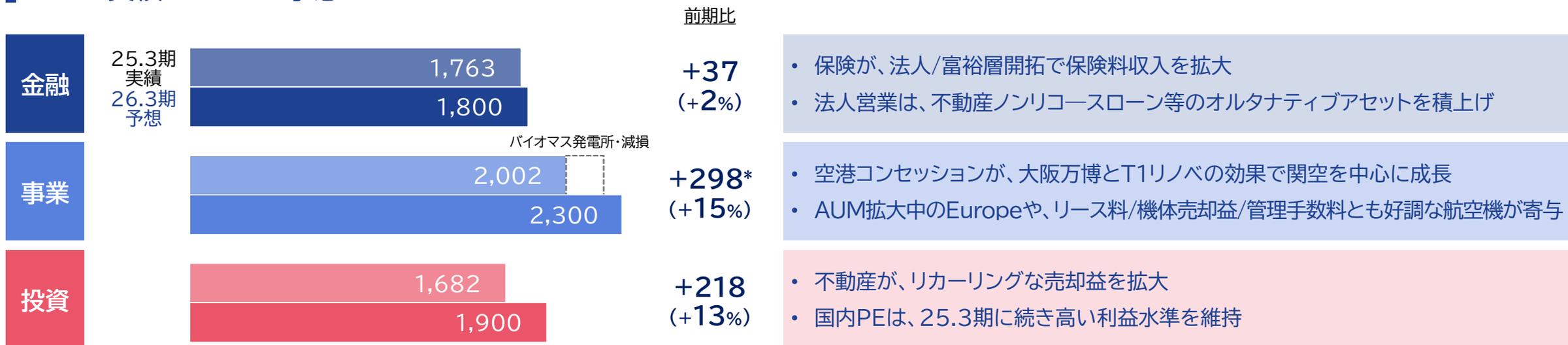
- ✓ 「トランプ関税」による直接影響はほぼ無いが、景気見通しは不透明
- ✓ 26.3期・最高益更新を目指す、慎重判断を要する事業環境に留意し、中長期的に企業価値/ROE向上に注力

トランプ関税	マクロ変化	オリックスへの影響
直接影響	<ul style="list-style-type: none"> 米中との輸出入を伴う取引の縮小 	<ul style="list-style-type: none"> 貿易取引が無く、<u>直接の影響はほぼ無い</u> 貨物や船舶/航空機等の中古価格への影響について、ポジティブ/ネガティブの両面を精査中
間接影響	<ul style="list-style-type: none"> 米中を中心とした、「悪いインフレ」による景気悪化 	<ul style="list-style-type: none"> 投融资先(既存)の業況悪化で評価損等を計上するリスク <ul style="list-style-type: none"> 米中や国内PEの一部でサプライチェーン等への影響からリスクがあるも、ポートフォリオに占める割合は限定的。また、米国/中国では過去数年に渡り慎重姿勢を継続中 新規投資/Exitが遅れるリスク <ul style="list-style-type: none"> 米国での新規投資は、再エネ/USAとも慎重に判断 一部で売却益の期ズレが起こり得るも、国内の不動産やPEは足もとでモメンタム維持
	<ul style="list-style-type: none"> 円高への為替変動 	<ul style="list-style-type: none"> 不動産のExitならびに旅館や空港コンセッションの勢いを弱めるリスク <ul style="list-style-type: none"> 対日投資意欲や訪日客は依然強い 円換算利益の目減りリスク

26.3期予想 | 3分類

- ✓ 26.3期は、「事業」と「投資」が2桁成長、「金融」は安定成長の継続を見込む
- ✓ 「事業」は、空港コンセッションや航空機などツーリズム関連が引き続きドライバー

25.3実績 vs 26.3予想 (億円)



* 25.3期に計上したバイオマス発電所の減損を除いたベースでは、前期比+98億円(+4%)。

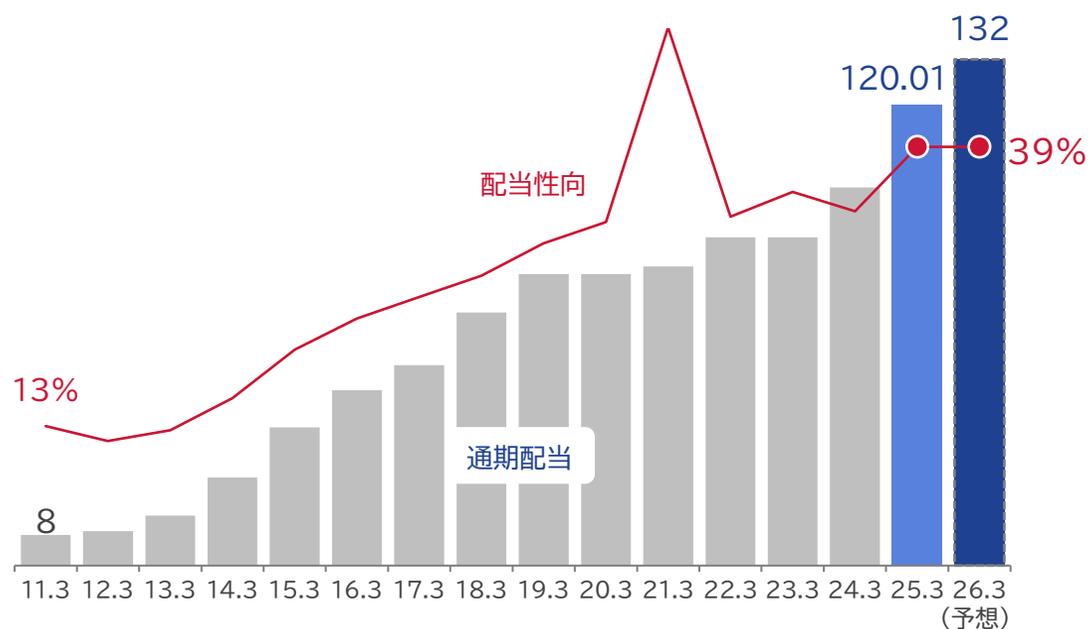
	25.3実績	26.3予想	前期比
セグメント利益(3分類合計)	5,447	6,000	+553(+10%)
税引前利益	4,805	5,400	+595(+12%)
当期純利益	3,516	3,800	+284(+8%)

株主還元

- ✓ 25.3期の通期配当は、一株当たり120.01円で過去最高を更新。11.3期以降のCAGRは21%
- ✓ 26.3期の通期配当も、配当性向39%または前期配当のいずれか高い方とする
自社株買いは、1,000億円を上限とする取得枠を設定、今後も機動的に実施

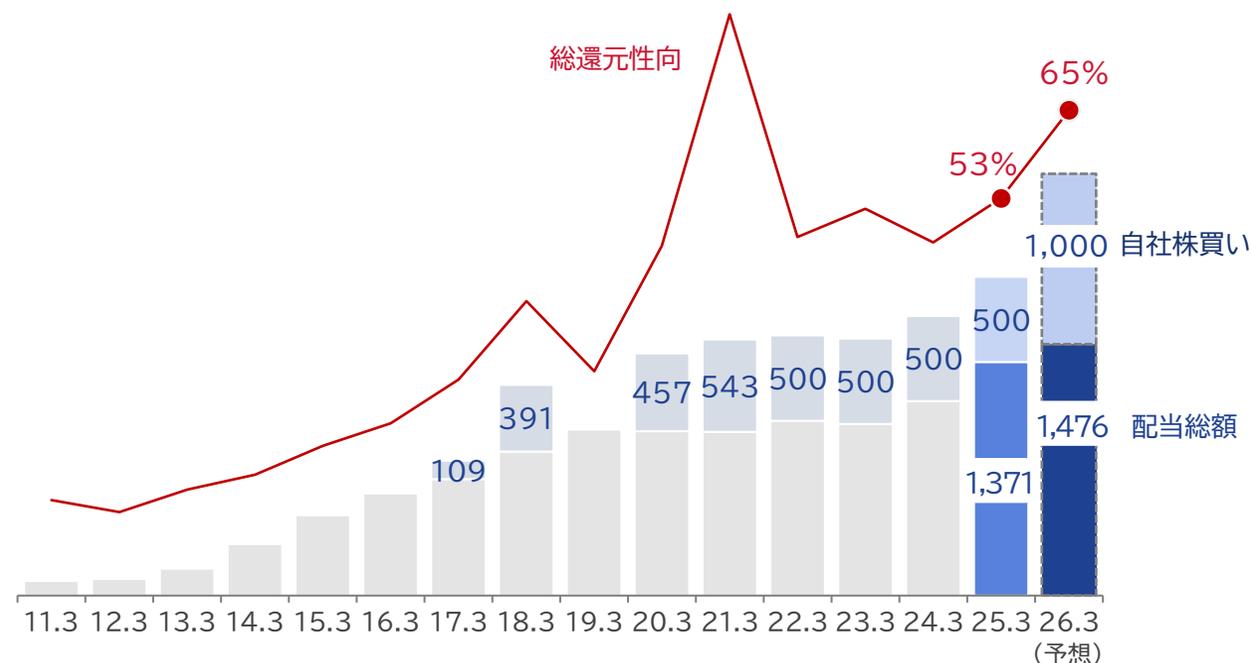
1株当たり配当と配当性向

(円)



自社株買いと総還元性向

(億円)



※ 26.3期の「1株当たり配当」、「配当性向」、「配当総額」および「総還元性向」は、当期純利益3,800億円の場合。配当金は、「配当性向39%、もしくは前期配当(120.01円)のいずれか高い方」。

長期ビジョン 新3か年計画

35.3期のありたい姿

「事業価値創造」と「顧客課題解決」を通じて、社会にインパクトをもたらす。

- 事業価値創造モデルと顧客課題解決モデルの両輪で、持続的な成長サイクルを実現
- 第三者の資金も取り入れ、ハイブリッド型のアセットマネジメント・ビジネスへの進化で、成長をドライブ

35.3期の経営指標

ROE15%、純利益1兆円

- 資本効率の向上と持続的な利益成長で、企業価値の最大化を図る
- 28.3期・ROE11%達成が、35.3期・経営指標に向けたマイルストーン

長期ビジョン | 戦略的投資領域とビジネスモデル

✓ 3つの戦略的投資領域で、強みとする2つのビジネスモデルを両輪に、成長サイクルを実現

Focus Areas/戦略的投資領域

PATHWAYS

「テクノロジーの進化」に焦点をあて、未来経済における新たなインパクト創造を目指す

- AIインフラ、DX・”BPaaS”、新たなモビリティサービスなど

GROWTH

「世界の人口増加、動態変化」に着目し、変化する世界の中で持続可能な成長をサポート

- アジア事業展開加速、ホスピタリティ&エンターテインメント、ウェルスマネジメントなど

IMPACT

「地球温暖化・限りある資源」をテーマとし、これらの課題に対してポジティブなインパクトを与える

- 再エネ、新エネ、低環境負荷型事業、サーキュラーエコノミーなど

Business Model

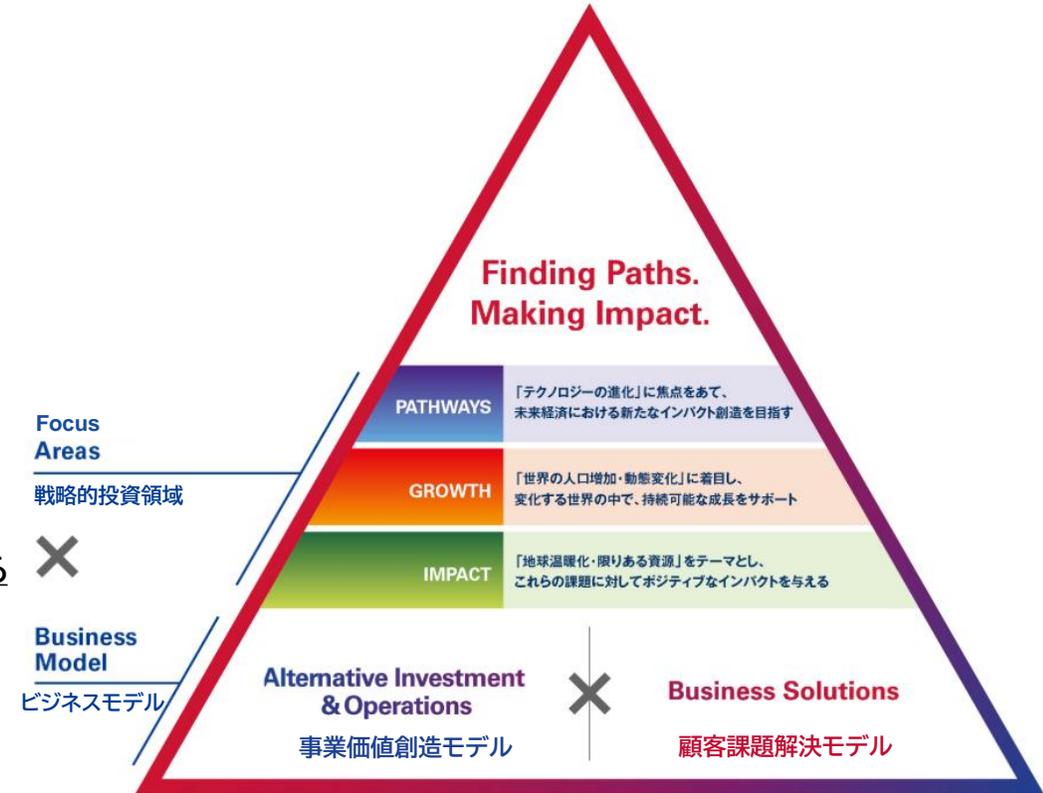
事業価値創造モデル

- Alternative Investment & Operations -

資産保有(投融資) → オペレーション → ソリューション(アセマネ化)

- Business Solutions -

顧客課題解決モデル
顧客ニーズ ← サービスライン拡充 ← ポートフォリオ拡大 ← CF創出能力の高いオペレーション会社



※ORIX Group Purpose & Cultureは[こちら](#)

長期ビジョン | 実現のための施策

- ✓ 重点施策は、「ポートフォリオマネジメントの徹底」、「リスクマネジメントの高度化」、「新規事業の創造」
- ✓ ポートフォリオの最適化を進め、最重要であるROE目標の達成を目指す

ポートフォリオマネジメントの徹底

直近10年

- ✓ キャピタルリサイクリングを推進
(含み益の実現がメイン)

リスクマネジメントの高度化

- ✓ ERM部門を設立
(リスク情報をダッシュボード化)
- ✓ ALM運用を強化

新規事業の創造

- ✓ 再生可能エネルギー(海外展開)
- ✓ 空港コンセッション

次の10年

- ✓ ROE視点でポートフォリオ最適化
- ✓ リサイクリングの判断は以下を重視
 - 成長性
 - 資本効率性
 - 信用格付への影響
- ✓ キャピタルアロケーションの推進
(金融→事業、投資)

- ✓ 経営情報基盤の強化(必要なデータを機能的/即時的に抽出)
- ✓ ポートフォリオマネジメントや新規事業創造への活用

- ✓ MICE-IR(2030年秋開業予定)
- ✓ 3つの戦略的投資領域を中心に、2つのビジネスモデルを活かす

新3か年計画 | ROEの成長

- ✓ 金融: 経済成長地域でアセットを積み上げ、同時にアセマネ(オフバラ)化で非金融収益を拡大
- ✓ 事業: 広義「アセマネ」の機能拡充やサービス深化を通し、ROEを更に引き上げ
- ✓ 投資: キャピタルリサイクリングの加速と第三者資金の取り入れで、ROEを改善

金融

ROE
(25.3→28.3)

8.2% → **2桁**

- オルタナ投融資の積上げ/アセマネ化
 - ✓ NRL等ローン、保険の運用
- アジアは選択と集中
- 非金融収益の拡大
 - ✓ 法人向け保険商品の強化(シナジー)

事業

13.5% → **15%**

- アセマネの横展開・拡大
 - ✓ ROBECOグループ
 - ✓ 不動産、再エネ、輸送機器
 - 双日船舶の70%株式取得
- インバウンド向けサービス深化
 - ✓ 空港、ホテル、レンタカー

投資

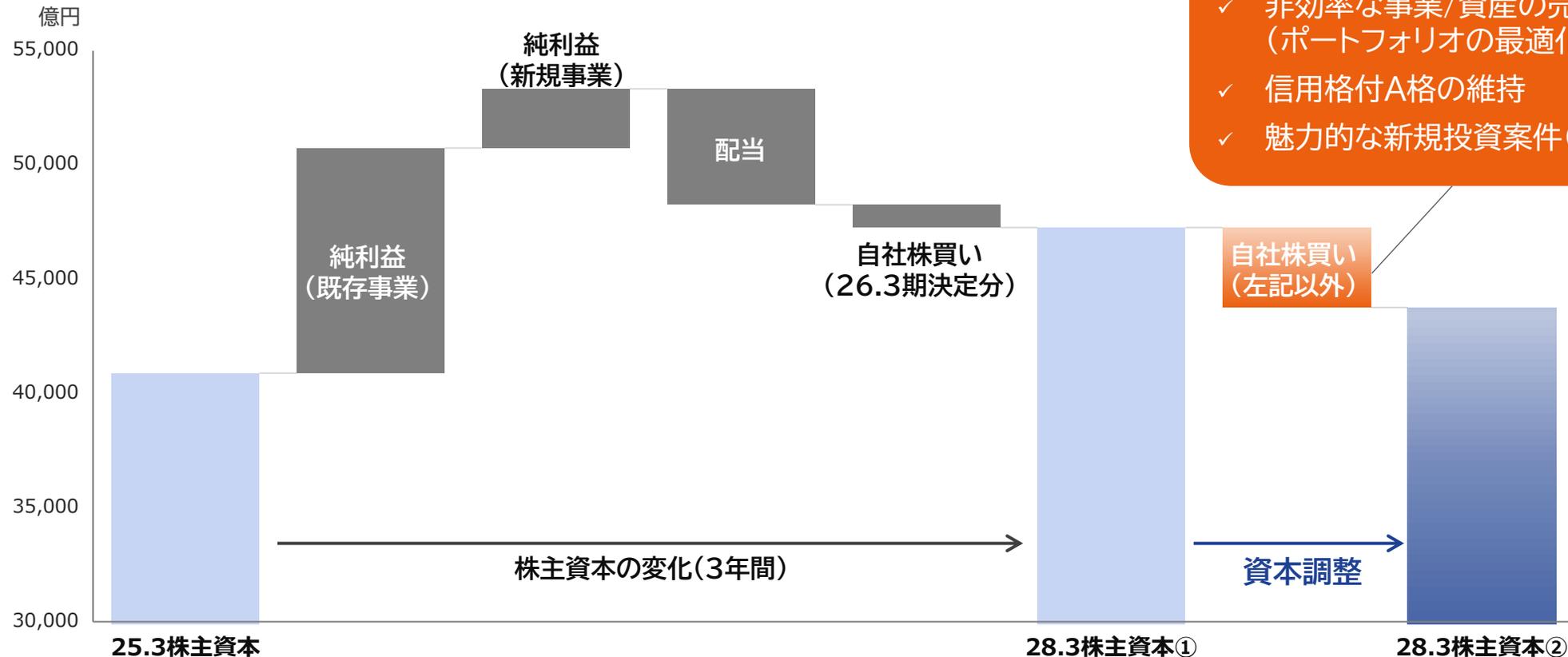
7.4% → 複数年平均で **11%**

- キャピタルリサイクリングの加速
 - ✓ リカーリングな売却益の拡大
- PE等ファンドの組成/活用
- マイクロ事業承継(法人営業)
 - ✓ 25.3期は3件をExit

- ROE ≥ 11%の達成に寄与する新規投資案件の実行
 - ✓ 三徳船舶の100%株式を取得(2024年2月)
- ポートフォリオの最適化
 - ✓ オリックス債権回収を売却 (2025年4月発表)、オリックス・クレジットを一部売却(2024年3月実行)

新3か年計画 | 株主資本とキャピタルアロケーション

- ✓ 28.3期までの3年間は、A格維持を前提に機動的な自社株買いで資本調整を行い、EPS成長を加速
- ✓ 資本調整額は、非効率な事業/資産の売却等で生む余力も活かす



資本調整は以下を踏まえ機動的に実行

- ✓ 非効率な事業/資産の売却等 (ポートフォリオの最適化)
- ✓ 信用格付A格の維持
- ✓ 魅力的な新規投資案件(パイプライン)

自社株買い
(左記以外)

長期ビジョンと新3か年計画 | まとめ

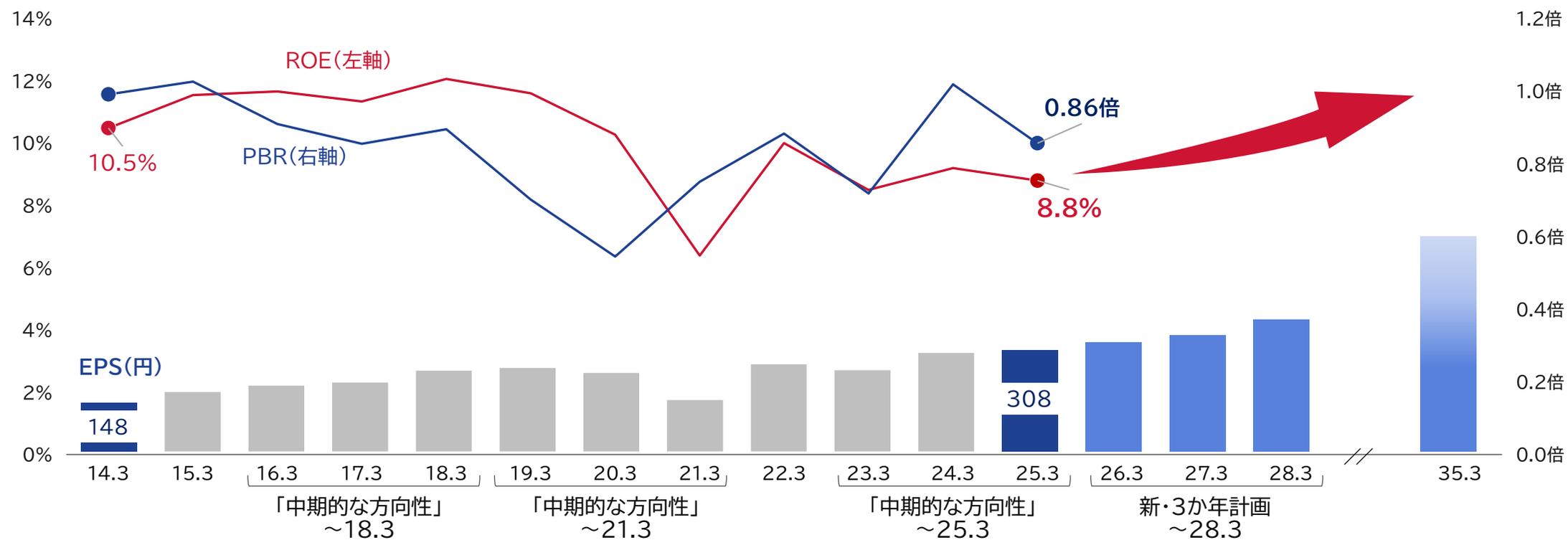
- ✓ 長期ビジョンは「ROE15%、純利益1兆円」、「事業価値創造」と「顧客課題解決」を通じて、社会にインパクトをもたらす。」
- ✓ 28.3期目標は、「ROE \geq 11%」。利益成長、ポートフォリオ最適化、自社株買い等還元、で達成を目指す

	35.3期 長期ビジョン	28.3期 目標	25.3期 実績
ありたい姿	「事業価値創造」と「顧客課題解決」を通じて、社会にインパクトをもたらす。		
ターゲット (経営指標)	ROE 15.0% 純利益 1兆円	ROE 11.0%	ROE 8.8% 純利益 3,516億円
財務健全性	A格に相応しい財務基盤を維持		
① 配当性向 ② 自社株買い	企業価値成長 に相応しい株主還元	① 39% or 前期実績の高い方 ② ROE11%達成を重視、機動的に設定	① 39% (120.01円/株・通期) ② 500億円
AUM	アセマネfeeが成長ドライバー	100兆円 (着実な拡大フェーズ)	74兆円

ROE/EPS成長と企業価値向上

- ✓ ROE成長と合わせ、EPS成長も重視
- ✓ ROEとEPSの向上を通し、中長期的な企業価値向上を実現する

ROE、EPS、PBRの推移



セグメント情報

法人営業・メンテナンスリース

セグメント利益: 903億円

前期比 +71億円(+9%)

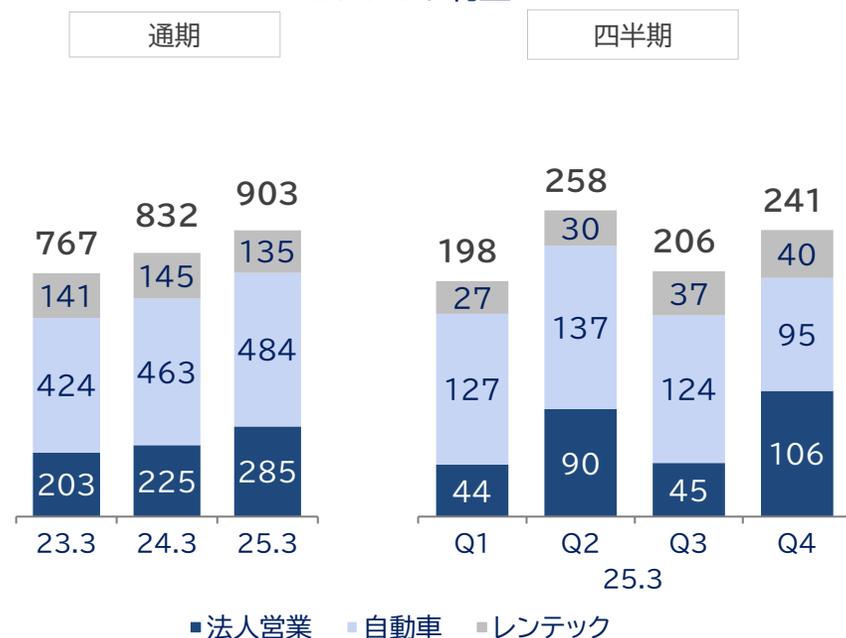
- ✓ 法人営業は、ローンの新規実行と各種手数料収益を伸ばしたほか、東京ソイルリサーチ(土壌調査会社)など事業承継投資先の売却もあり、大幅増益
- ✓ 自動車は、4年連続の最高益を達成。中古車市場が引き続き好調
- ✓ レンテックは、Windows入替え需要を捉えた在庫型レンタルが堅調で、前期の一過性利益を除けば増益

セグメント資産: 18,846億円

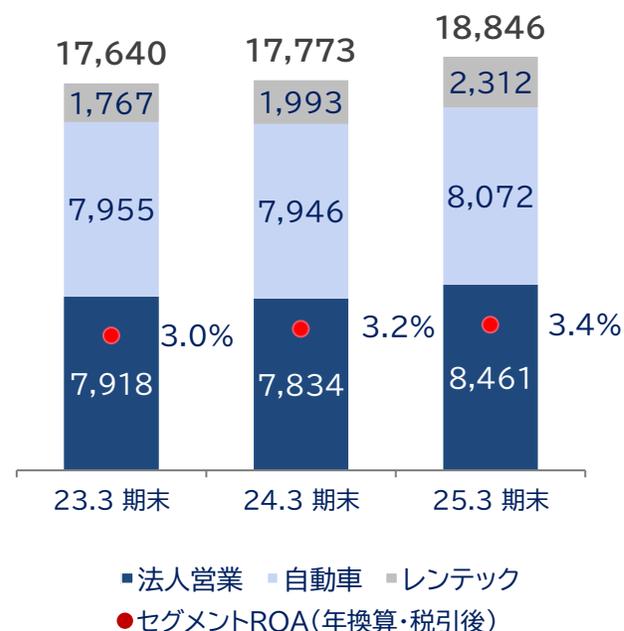
前期末比 +1,072億円(+6%)

- ✓ 法人営業は、ノンリコースローンの実行で増加。引き続き、収益基盤となるファイナンス機会獲得を狙う
- ✓ 自動車は、売却と並行して新規実行を進め、横ばい
- ✓ レンテックは、Win11の入替え需要に合わせてICT資産を積み上げ、増加

セグメント利益



セグメント資産・ROA



営業貸付金(利回り)



*貸付金利回り: 金融収益のうち貸付金利息÷営業貸付金の平残

法人営業・メンテナンスリース事業

- ✓ 法人営業は、強固な顧客基盤と地域での高いプレゼンスを背景に、グループの中核的プラットフォーム
- ✓ 自動車は世界トップクラスの車両管理台数、レンテックは機器レンタルのリーディングカンパニー

法人営業

- 全国**59**拠点*1、約**1,500**名*2、取引先**40万**社
- 経営者の一番近くの相談相手



*1 本社、事務所、支店の合計(2024年7月1日時点)

*2 ミドル部門を含む(2024年9月末時点)

自動車

- **世界トップクラス**のリース等車両管理台数(**143万台**)*3
- レンタカーは、インバウンド需要も取り込み好調
- 中古車は、自社入札会場における多様な出口戦略で差別化



レンテック

- 機器レンタルの**リーディングカンパニー**
- 保有レンタル機器約**4万**種/約**370万台***3
- ICT機器・計測器等のレンタル・サービス



*3 2025年3月末時点

不動産

セグメント利益 : 705億円

前期比+35億円(+5%)

- ✓ 投資・運営は、大型複合施設(ハンドレッドサーカス)や物流施設を売却したほか、ホテルの新規開業による客室数増加やRevPARの更なる上昇で、前期比増益
- ✓ 大京は、前期に続きマンション分譲が堅調なほか、大京穴吹建設がマンションの新築工事受注を伸ばし、増益

セグメント資産: 11,583億円

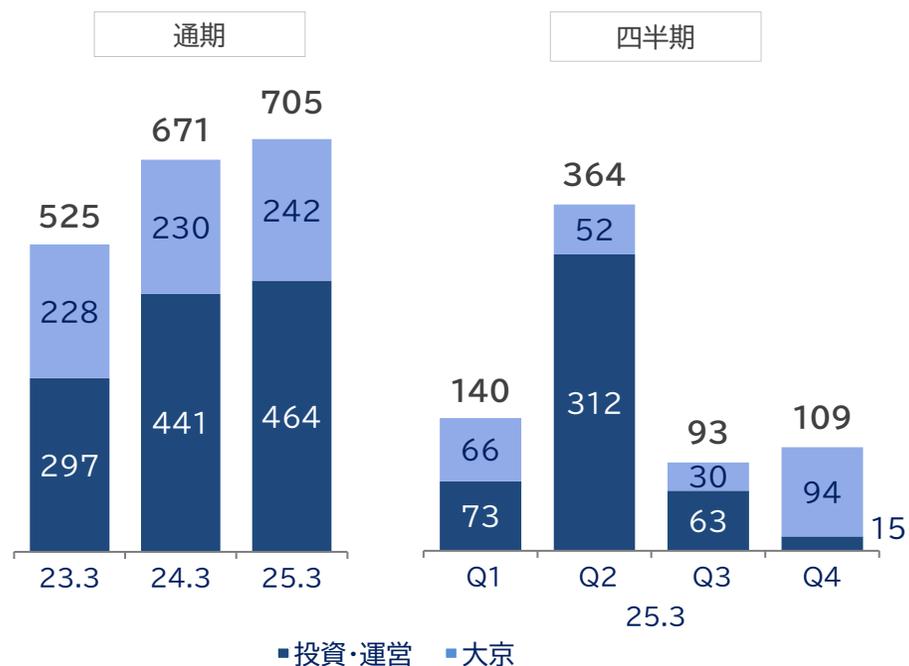
前期末比+482億円(+4%)

- ✓ MICE-IRなど大型案件を控えるほか、1月に開業した杉乃井ホテル・星館もあり微増ながら、投資・売却サイクルの継続で、資産額をコントロール
- ✓ ORIA*において、初のエクイティコミットメント型ファンドである「ORIVA I」を組成(資産規模:約1,000億)

* オリックス不動産投資顧問(私募ファンド)

セグメント利益

(億円)

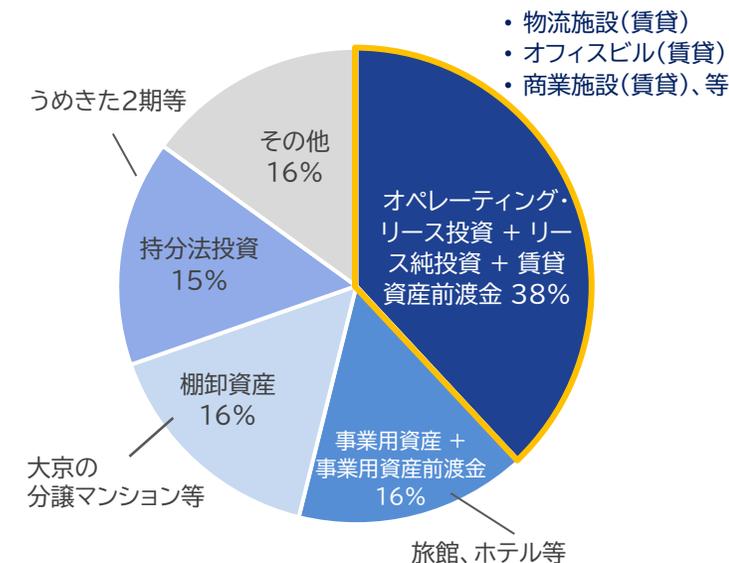


セグメント資産・ROA

(億円)



セグメント資産(25.3期末)

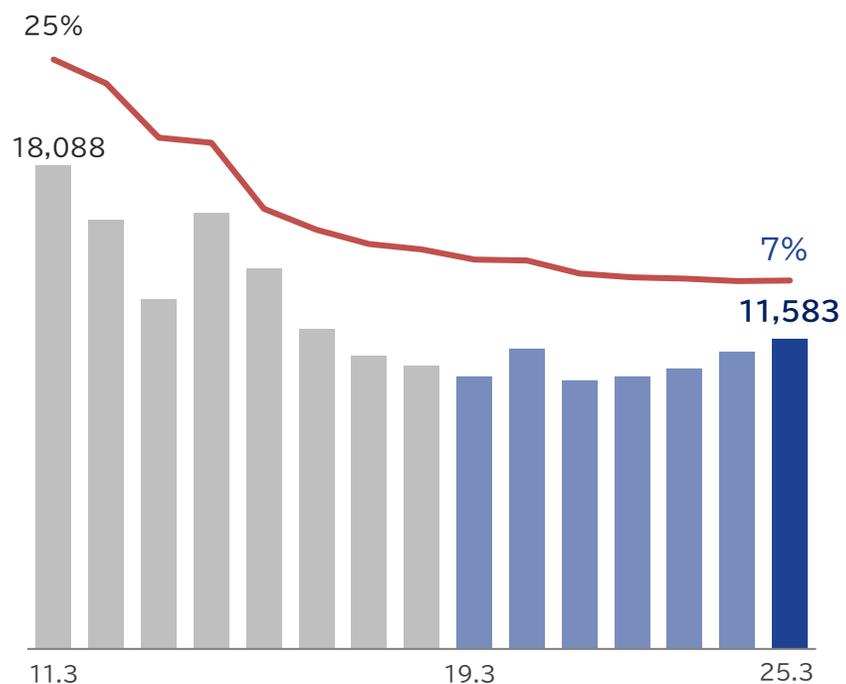


■ キャピタルリサイクルの主な対象

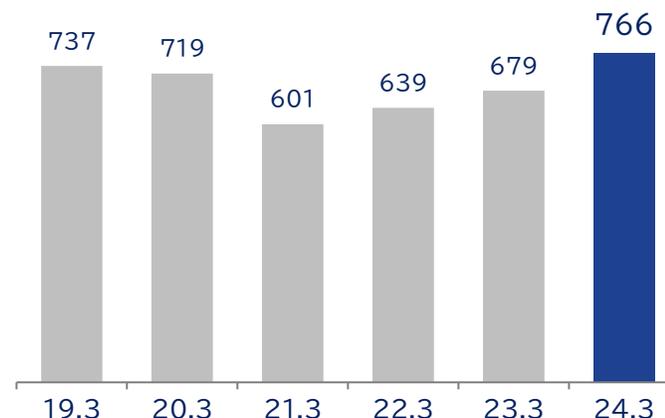
不動産事業

- ✓ 不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメントを展開
- ✓ AUMは1.7兆円に増加。ORIA* 初となるエクイティコミットメント型ファンドである「ORIA Japan Real Estate Value Add Fund I」を立ち上げるなど、ストック収入の拡大による収益安定化を企図

セグメント資産額と10セグ合計に対する比率の推移*1



賃貸不動産の含み益*2



AUMの推移

(億円)



* オリックス不動産投資顧問(私募ファンド)
** オリックス・アセットマネジメント(株)(J-REIT):毎年2月末時点の期末残高を同年3月末として掲載

*1 25.3期Q1よりセグメント資産の対象に現預金や社用資産等を含める方法へ変更(過去に遡って適用済)。ただし、11.3期から13.3期は遡及適用の対象外

*2 不動産以外のセグメントの賃貸不動産も含む。運営事業の資産は含まない

事業投資・コンセッション

セグメント利益：989億円

前期比+549億円(+125%)

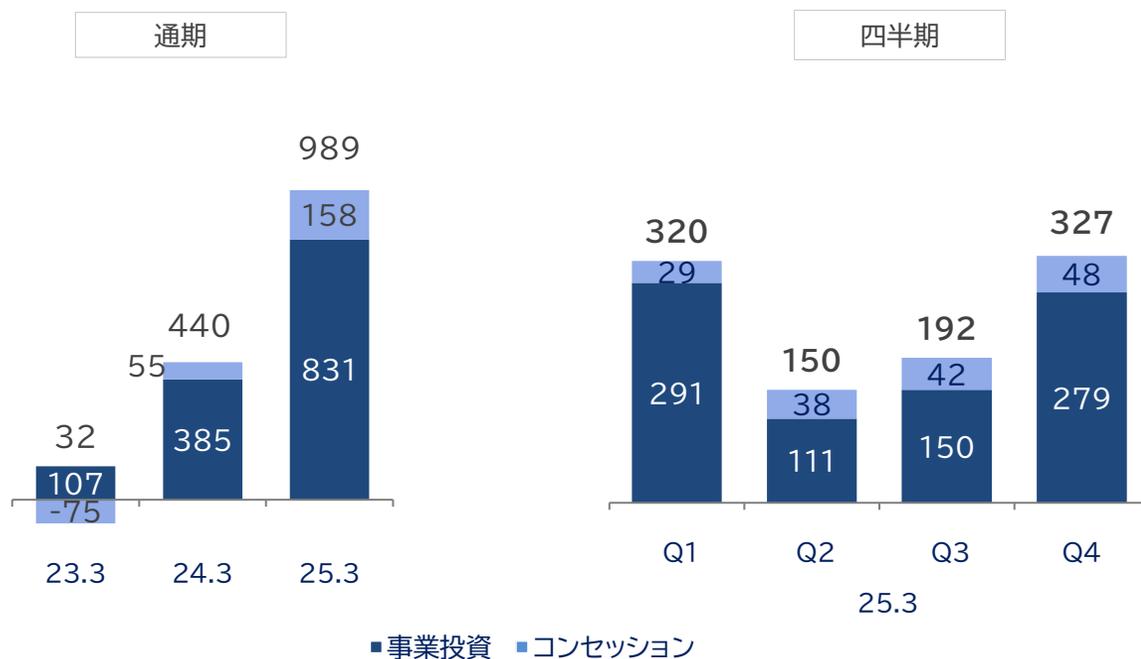
- ✓ 事業投資は、前期比大幅増益。DHCや東芝など投資先の業績が堅調な上、ささえあホールディングス、ワコーパレットのExitを実現し、投資先の減損を大きく上回った
- ✓ コンセッションは、国際線旅客数を伸ばし、7四半期連続での増益を達成

セグメント資産：10,229億円

前期末比▲437億円(▲4%)

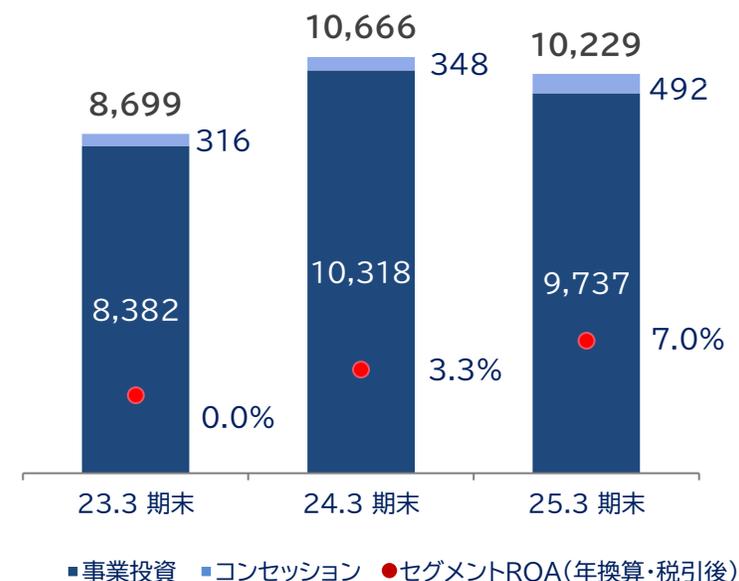
- ✓ 主に、ささえあホールディングスの売却により減少
- ✓ コンセッションは、国際線の旅客数がコロナ禍を上回る水準に回復。関西国際空港第一ターミナルが3月にリノベーションを終え、キャパシティの拡大による旅客需要の更なる取り込みを図る

セグメント利益



セグメント資産・ROA

(億円)



* コンセッションのうち関西エアポートは3か月遅れで利益取込(10-12月実績を当期Q4に取込)

事業投資・コンセッション事業

✓ 事業投資の投資先は17件(2025年3月末時点)。投資規模の拡大と共に、売却益が着実に増加

投資実績

幅広いネットワークおよび豊富な経験を生かし、優れた投資実績を誇る

投資対象	投資期間
中小型企業に注力 (EV:数百億円) 「カーブアウト」「非公開化」案件も推進中	1件あたり 3年～5年以上
実行案件数 (2012年以降)	投資実績
31件	IRR 約 25% MOIC 約 3.5 倍 2012年以降の投資案件 (13件)のExitの平均値*1

*1 2022年3月末に資産譲渡した小林化工は除く

投資先企業

- 経営管理・支援**
オリックス社員による
ハンズオン管理・支援
- 買収・提携戦略**
同業・隣接業種の
買収・提携による
業容拡大
- 営業支援**
オリックスの
ネットワークを活用した
顧客開拓、販路拡大
- プロフェッショナル
人材**
エキスパートによる支援

IT情報サービス	投資時期	事業内容
コイケ	2017年	電子材料製造業
APRESIA	2020年	ネットワーク機器の開発・製造
エイチ・シー・ネットワークス	2020年	情報ネットワークシステム的设计・構築
インフォマティクス	2020年	地理情報システムの開発
ライズ	2024年	教育用ソフトウェア開発・販売
物流・レンタル、酪農		
コーンズ・エージー	2018年	酪農・農業関連機械のトータルエンジニアサービス
ワコーパレット*2	2019年	物流機器の販売・レンタル事業 <i>[Exit済]</i>
杉孝	2020年	足場・仮設機材のレンタル事業
ヘルスケア		
イノメディックス	2015年	医療機器の販売
APEXホールディングス	2025年	医療機器の販売
ささえあホールディングス*3	2016年	動物用医薬品 <i>[Exit済]</i>
DHC	2023年	健康食品/化粧品の研究開発・製造・販売

*2 2025年3月、芙蓉総合リース(51%)・日本政策投資銀行(49%)に対して全株式を譲渡済

*3 2024年4月1日付けで、仏Virbac社に対して全株式を譲渡済

環境エネルギー

セグメント利益：▲49億円

前期比▲430億円(▲113%)

- ✓ 国内は、バイオマス混焼発電所の減損を計上した他、既存設備の建替えに伴うコスト増や電力小売の採算悪化により減益
- ✓ 海外は、Q3にOrmat社株式の売却益を計上も、スペインの電力市場価格下落・風況悪化によりElawan社の売電収入が減少した影響などにより減益

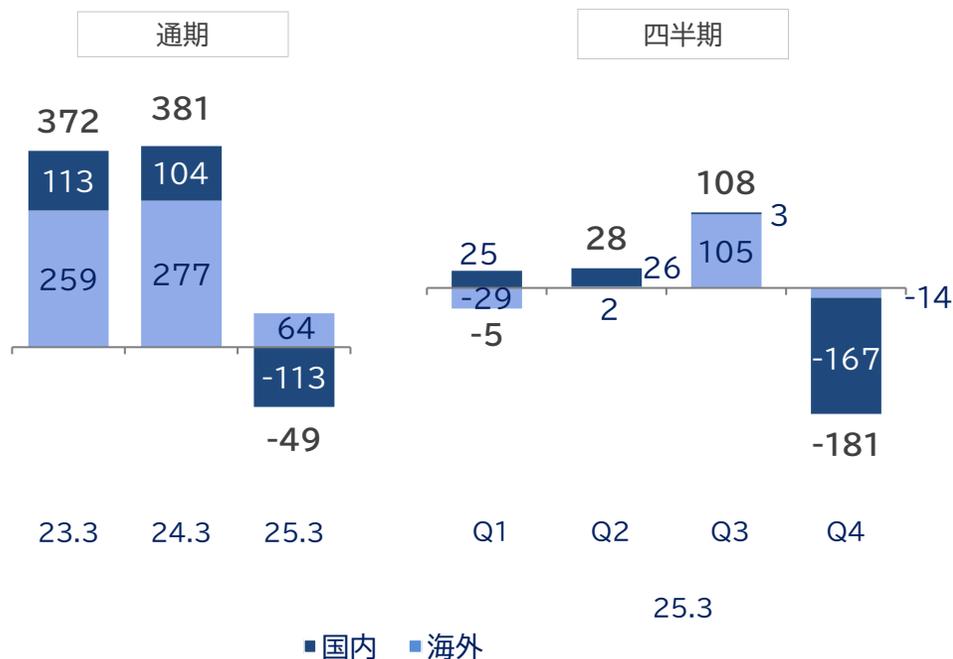
セグメント資産：10,162億円

前期末比+397億円(うち為替+412億円)

- ✓ Ormat社株式の一部売却により、為替影響を除けば減少

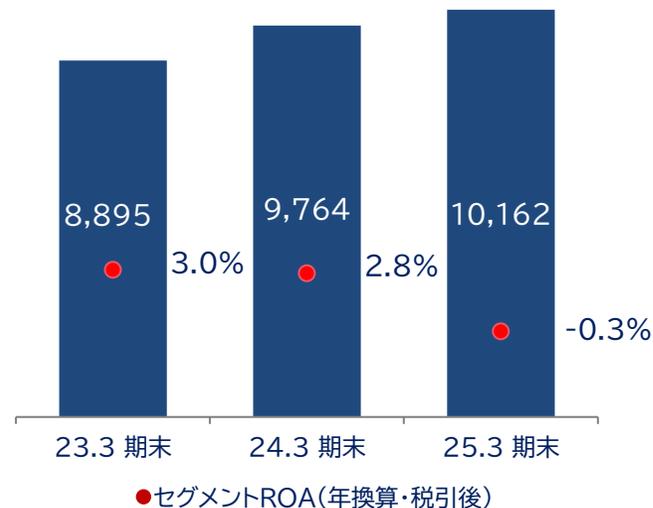
セグメント利益

(億円)

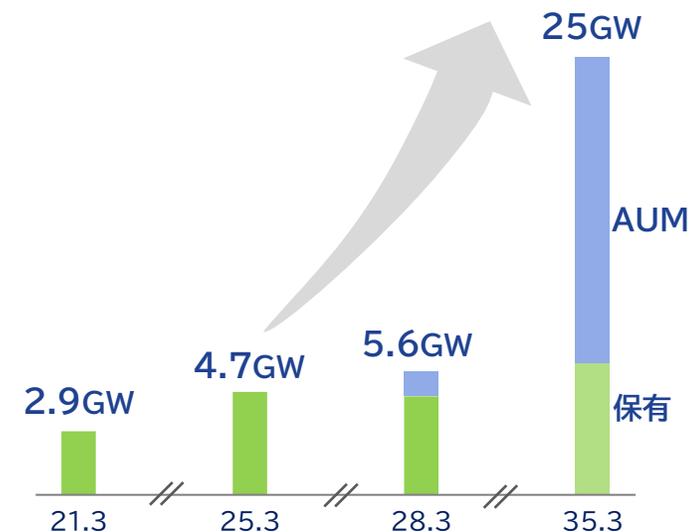


セグメント資産・ROA

(億円)



再エネ設備容量の見通し*



* 建設段階など稼働前の設備容量は含まない。
「保有」は、ORIXの持分比率等を考慮後

※ Elawan、Ormat、Greenkoの利益取込・連結は3か月遅れ(10-12月実績を当期Q4に反映)

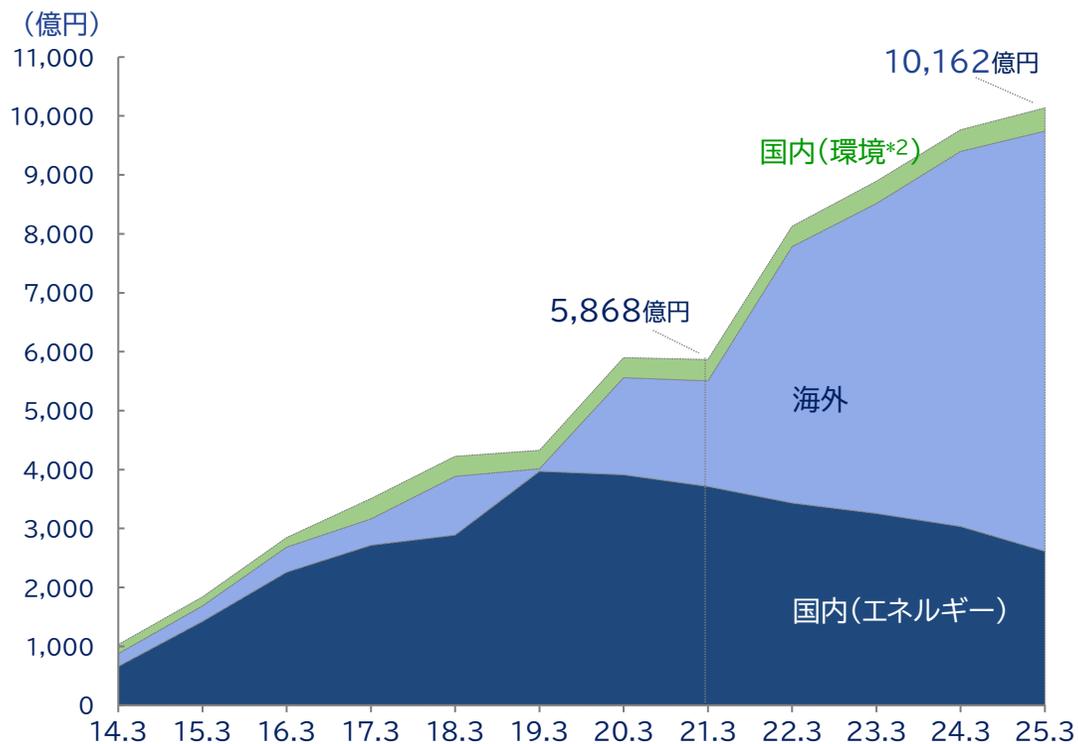
環境エネルギー事業

- ✓ 稼働中の設備容量は、全世界で4.7GW*1
- ✓ 21.3期以降、海外を中心に、太陽光・陸上風力・水力発電の設備容量を拡大

※ 環境エネルギー事業・サービスの概要は[こちら](#)

*1 建設段階など稼働前の設備容量は含まない。ORIXの持分比率等を考慮後

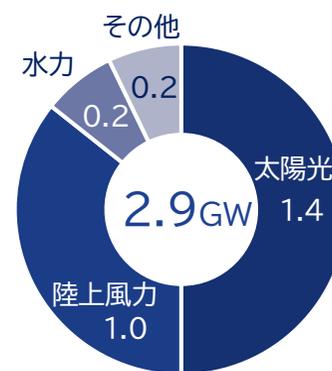
セグメント資産の推移



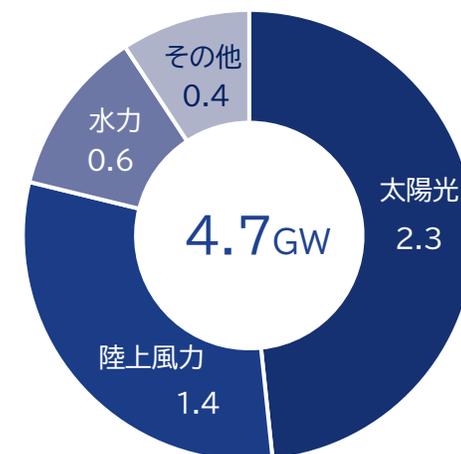
*2 環境: 廃棄物処理、資源リサイクルなど

再エネ設備容量*1 の推移(電源種類別)

21.3期



25.3期



保険

セグメント利益：744億円

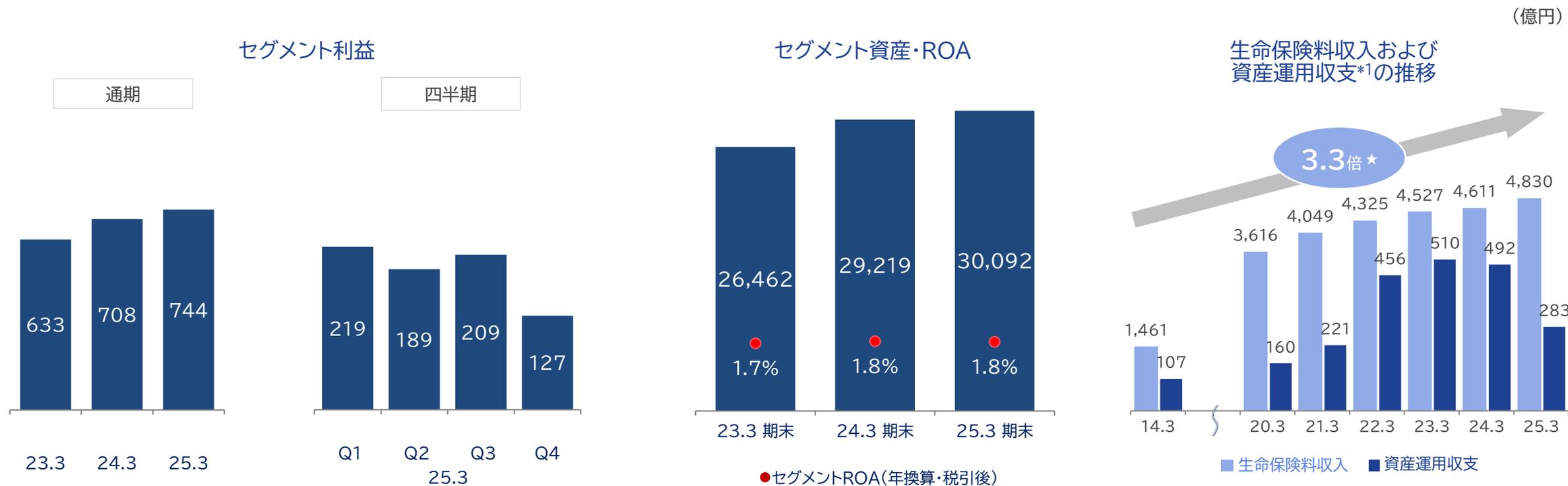
前期比+36億円(+5%)

- ✓ Q4に保有債券の入れ替えによる売却損を計上するも、運用収益を順調に伸ばし、増益
- ✓ 会社法基準での業績も大幅改善

セグメント資産：30,092億円

前期末比+873億円(うち為替▲104億円)

- ✓ 投資有価証券の一部入れ替えを進めながら、運用資産を伸ばし増加
- ✓ 24年11月に発売した一時払終身保険「Moonshot」の販売好調



★生命保険業界(全体)の同期間における保険料収入の増加率は1.2倍*2

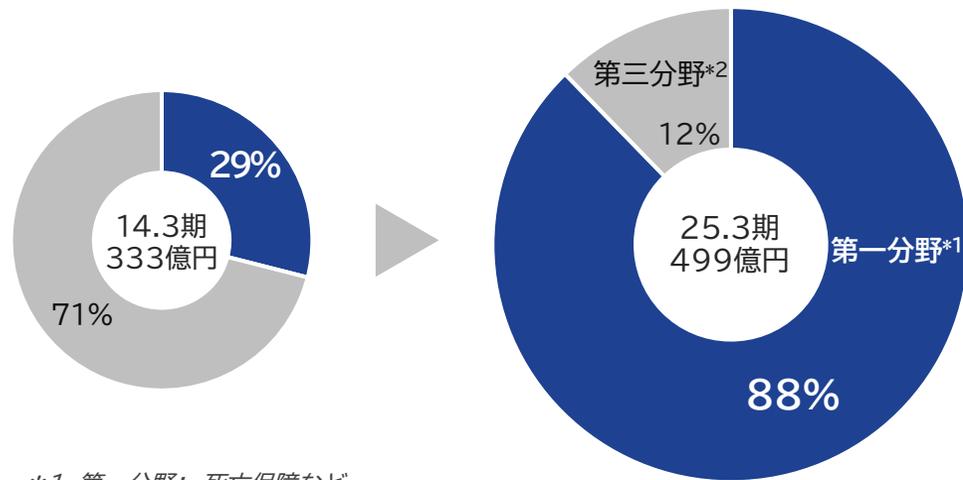
*1 資産運用収支は会社法基準にて作成 *2 会社法基準の各社決算に基づき、当社にて作成

保険事業

- ✓ 契約単価の高い第一分野の商品を投入し、医療保険などの第三分野商品の販売が大半を占めた従前のビジネスモデルから脱却。法人/富裕層開拓を通じ新契約年換算保険料を伸展
- ✓ 資産運用手段の多様化も順調に進み、運用収益は増加

商品ポートフォリオ

新契約年換算保険料

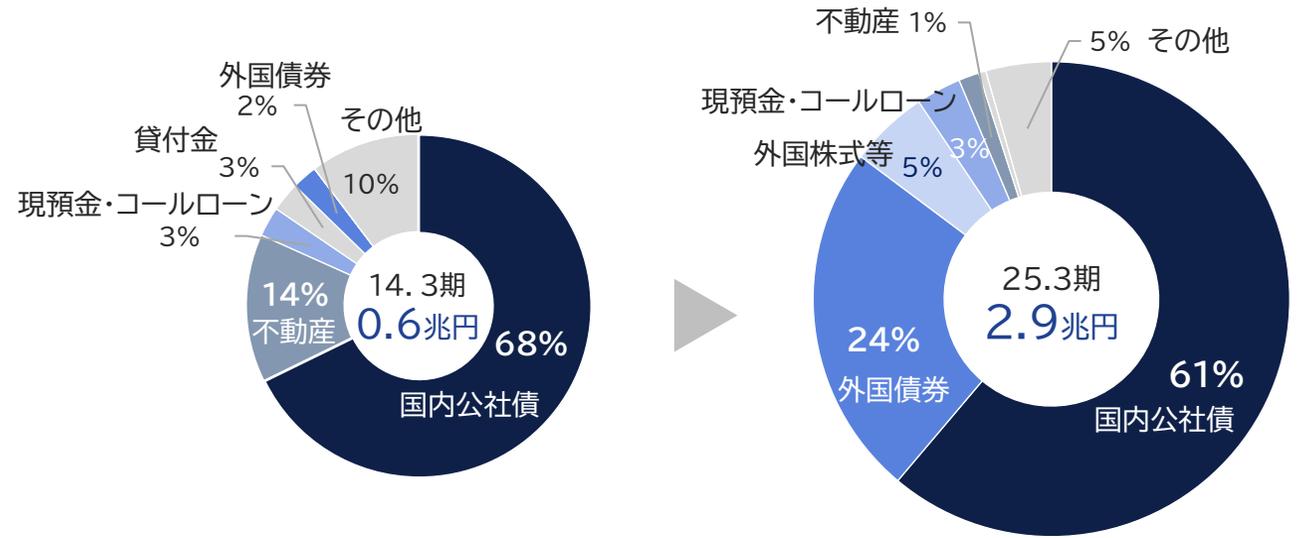


*1 第一分野: 死亡保障など

*2 第三分野: 医療保険、がん保険など

運用資産ポートフォリオ

運用資産残高*3



*3 会社法基準

銀行・クレジット

セグメント利益：293億円

前期比▲681億円(▲70%)

✓ 銀行は、金利上昇で金融収益を拡大。金利変動リスク、預金調達リスクは限定的ながら、金利上昇局面では調達コスト増が一定先行

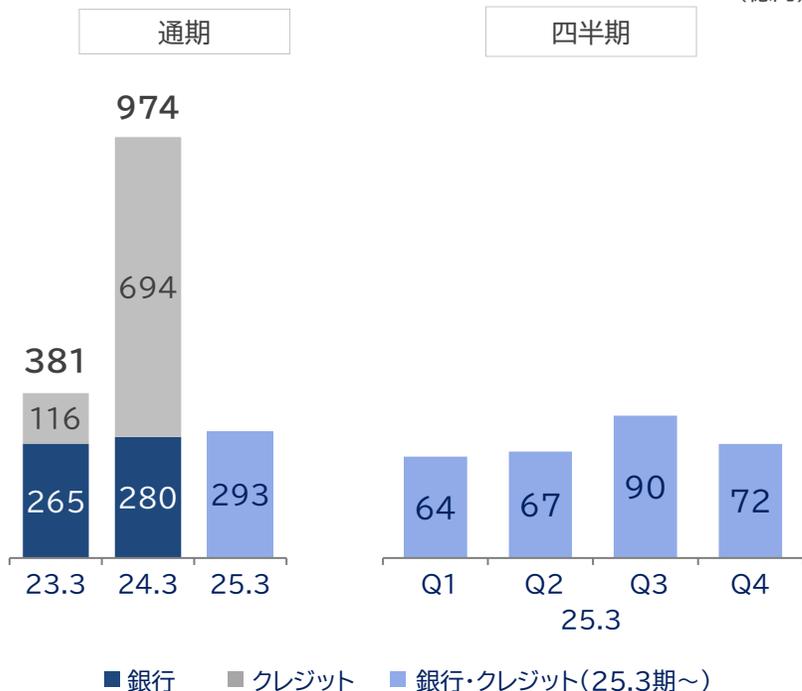
セグメント資産：31,446億円

前期末比+2,104億円(+7%)

✓ マーチャントバンク事業の新規実行を増加、流動化による収益性向上を企図

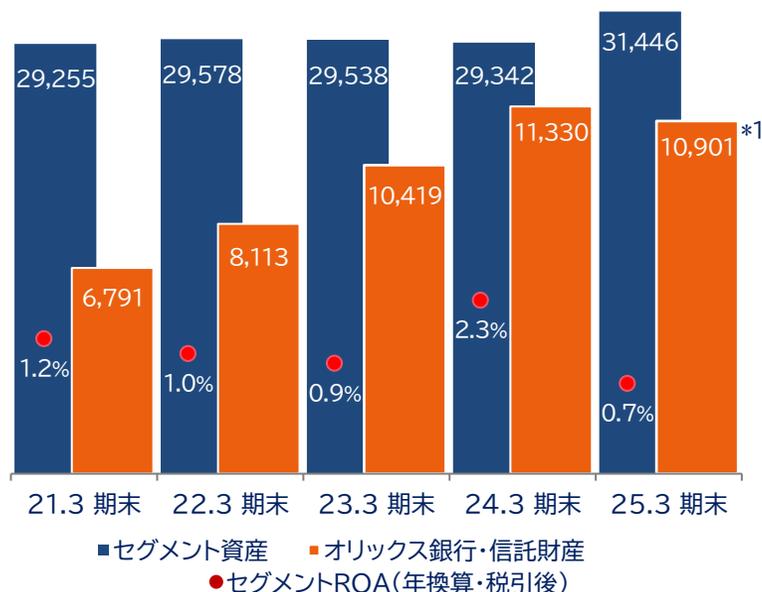
セグメント利益

(億円)



セグメント資産・ROAと
オリックス銀行・信託財産の推移

(億円)



*1 2024年9月末時点

オリックス銀行の資金利回り・粗利鞘*

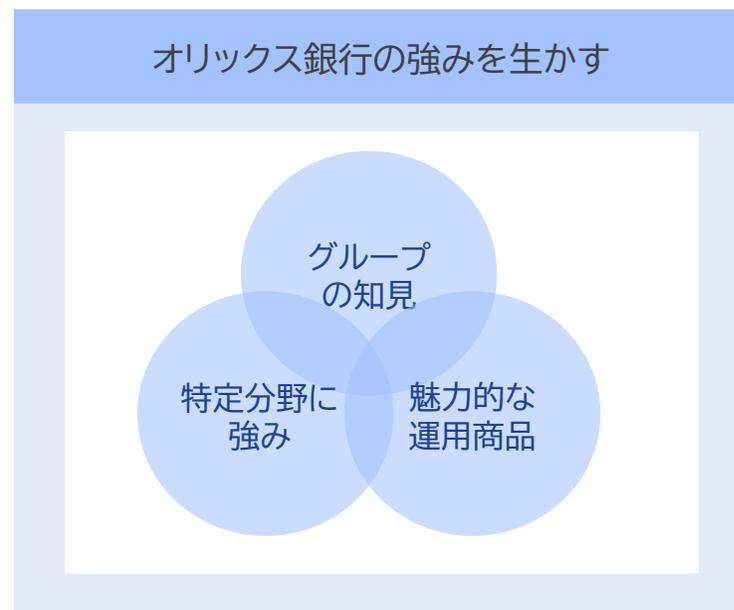
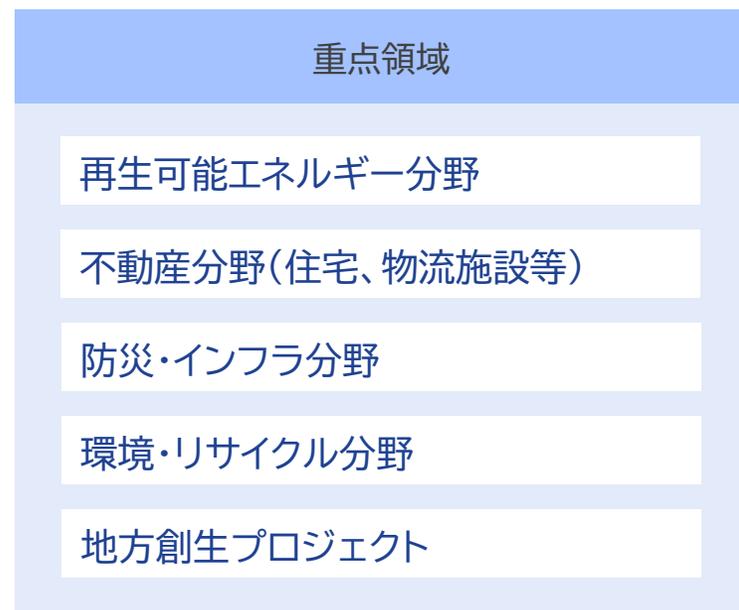


*2 オリックス銀行 決算説明資料より

銀行事業

- ✓ 主力の投資用不動産ローンに加え、持続可能な社会の基盤となる産業へのファイナンスを強化
- ✓ 信託機能の活用によるローン債権の流動化など、資産の質・量を適切にコントロールしつつ、持続的成長と収益性向上を目指す

■ オリックス銀行が強化するビジネスモデル



■ 実績

- ✓ 2025年3月期上期は重点領域において、約820億円の融資を実行(承認済み案件含む)
(2021年4月以降の累計実行額: 約5,300億円)
- ✓ 信託機能を活用してローン債権を流動化し、地域金融機関のESG投資ニーズ等に貢献
2025年3月期上期の販売額
 - 投資用不動産ローン 約290億円
 - 重点領域等 約170億円

※オリックス銀行の単体決算公表前につき、時点に差異あり

【事例】

脱炭素の取組みを進める電力需要家(大手日系メーカー)と太陽光発電事業者との長期の電力販売契約(PPA*)を裏付けとしたプロジェクトファイナンスを実行
(2023年11月、2024年7月)

* Power Purchase Agreement

輸送機器

セグメント利益 : 674億円

前期比+231億円(+52%)

- ✓ 航空機は、機体需要の高まりにより保有機体全体のリース料利回りが向上したほか、機体売却益が増加
- ✓ 船舶は、三徳船舶の利益貢献により大幅増益

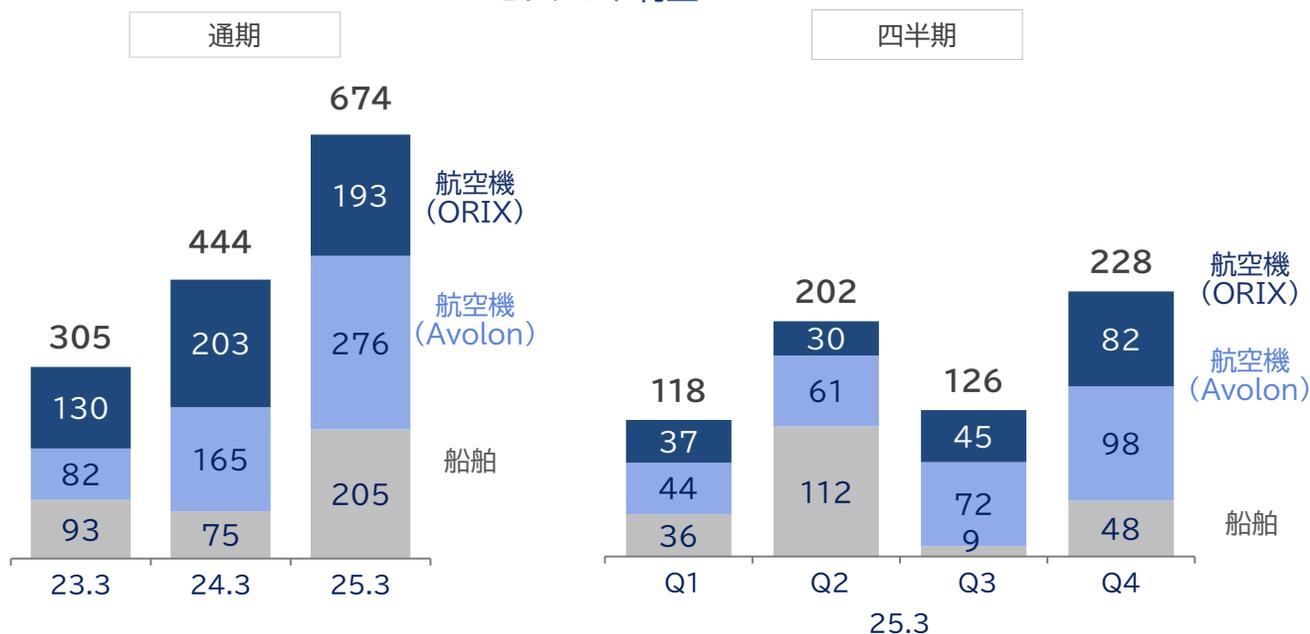
セグメント資産: 12,320億円

前期末比+623億円(うち為替▲117億円)

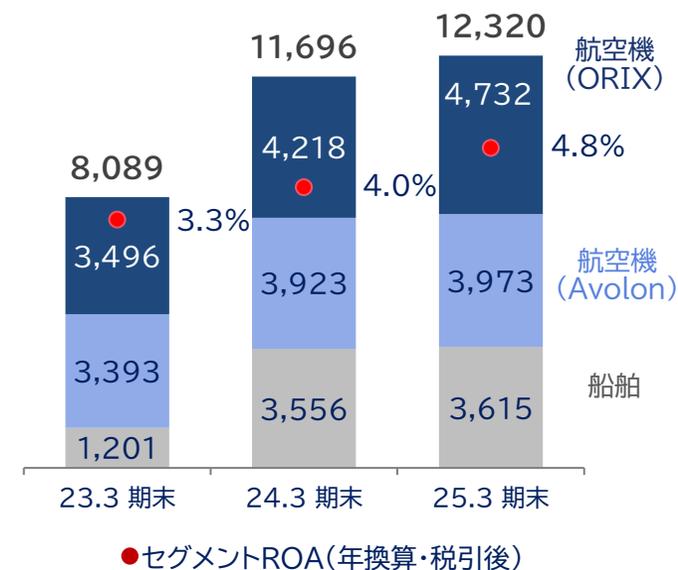
- ✓ 航空機は、ORIX、Avolonともに保有機体数を増加
- ✓ 船舶は、双日の船舶トレーディング事業へ出資し船舶仲介業へ本格参入

(億円)

セグメント利益



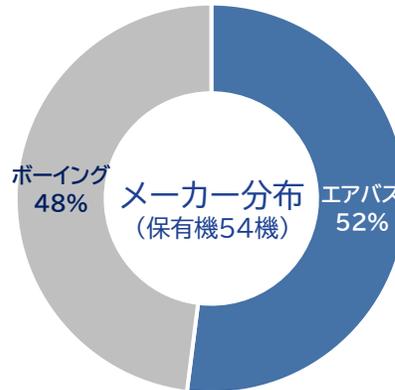
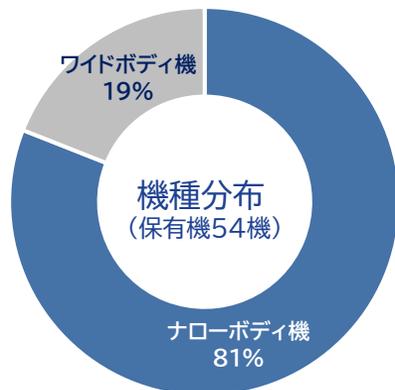
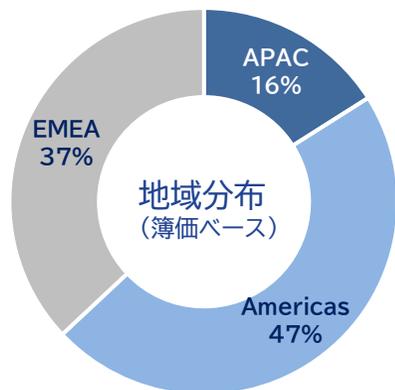
セグメント資産・ROA



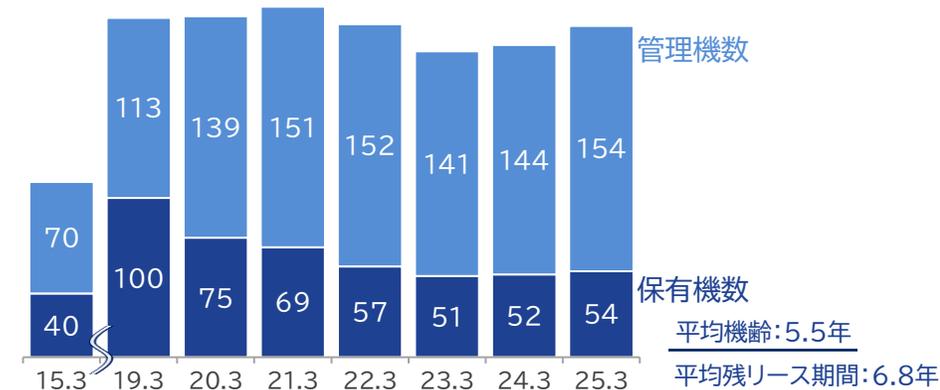
航空機リース事業

(2025年3月末時点)

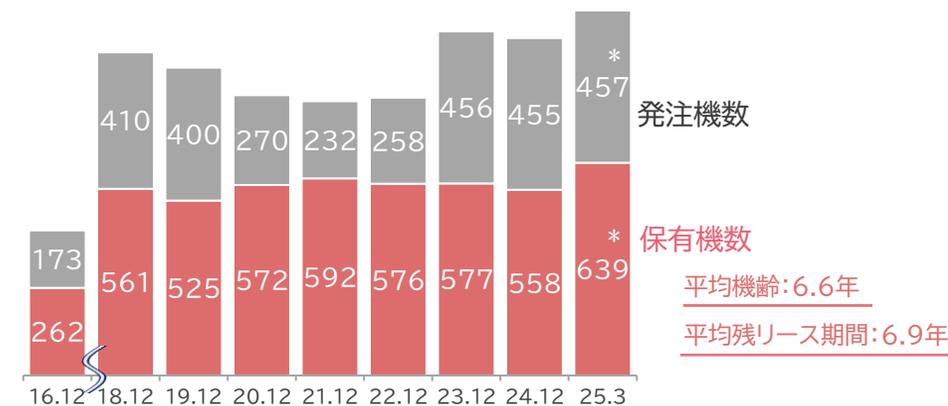
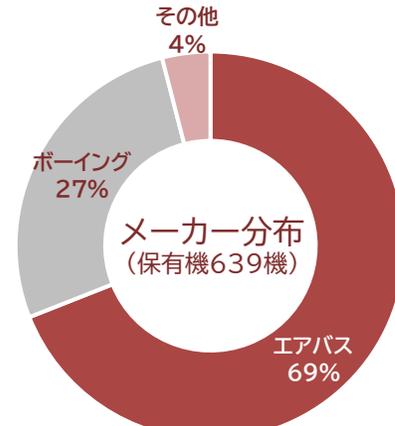
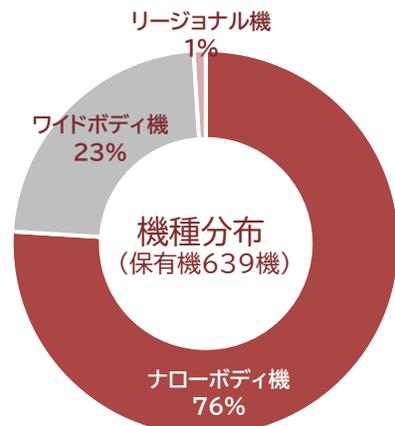
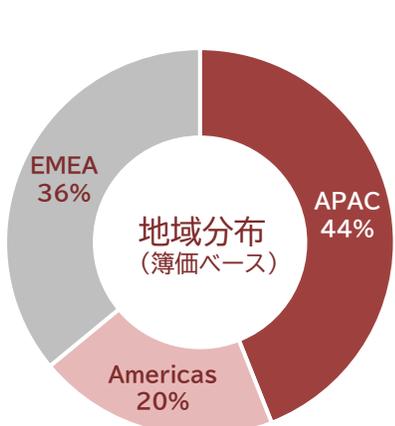
オリックス航空機リース事業 (1978年より展開)



保有・管理・発注機数の推移



Avolon (2018年に30%出資) 【S&P: BBB- / Moody's: Baa3 / Fitch: BBB-】



*25年1月に取得した、Castlelake Aviation Ltd.の機数を含む

ORIX USA

セグメント利益 : 399億円

前期比+120億円(+43%)

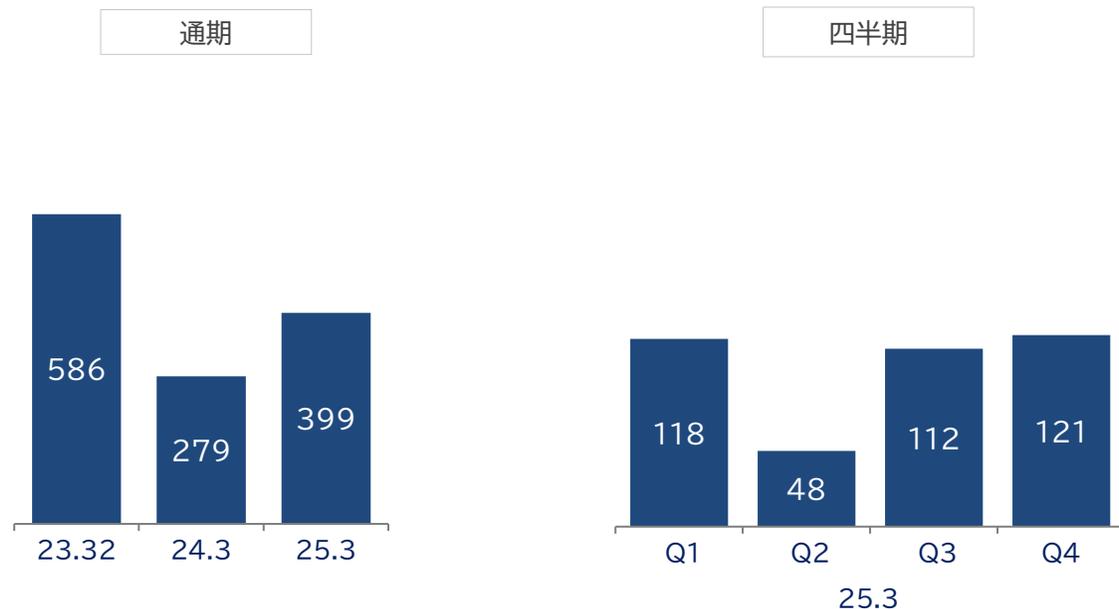
- ✓ クレジットは、資産圧縮を進める中でも収益を堅調に推移、与信コストの減少もあり増益
- ✓ 不動産は、金利の高止まりにより与信コストが増加し減益
- ✓ PEは、LP投資先償還益を複数実現し増益

セグメント資産: 15,939億円

前期末比▲1,005億円(うち為替▲201億円)

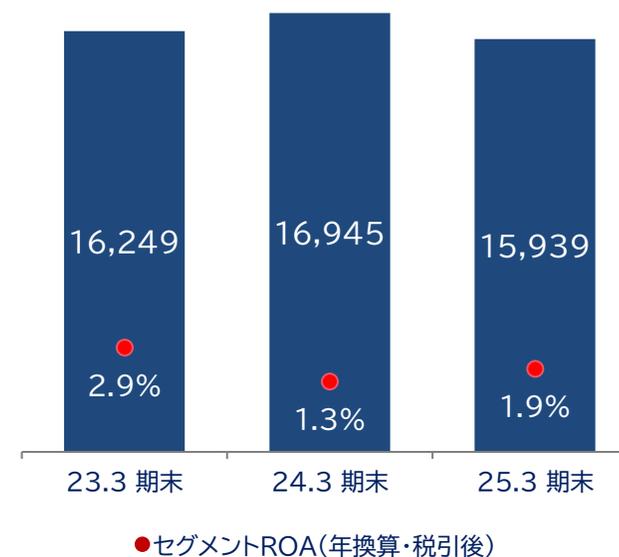
- ✓ CLOの新規発行などにより、資産残高が減少
- ✓ AUMの獲得に向けた活動を継続

セグメント利益



セグメント資産・ROA

(億円)



ORIX USAの事業

- ✓ 米国ミドル・マーケットで資金調達のソリューションを提供、ビジネスラインいずれも、アセマネ拡大を目指す (合計AUM/AUA 767億ドル)
- ✓ 自己勘定投資のほか、外部投資家へ資産運用や資本市場ソリューションを提供するハイブリッド戦略を展開

※セグメント利益・セグメント資産は、管理会計上の本社経費等を含まない。

(USD、2025年3月末時点)

	クレジット		不動産		事業投資(PE)	
セグメント利益	206M	前期比 +38M	75M	前期比 ▲41M	29M	前期比 +85M
セグメント資産	5,586M	前期末比 ▲899M	3,562M	前期末比 +514M	1,010M	前期末比 ▲54M
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各種デットサービス ✓ レバレッジド・ローン、ストラクチャード・ファイナンス、など 		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 米政府系住宅ローンエージェンシーを引き受け先とするローンのオリジネーション ✓ 低所得者用住宅税額控除(LIHTC*)のシンジケーション 		<ul style="list-style-type: none"> ✓ ファンド形式:2016年設立、主な投資を累計7件(平均投資金額75~250Mil) およびボルトオン買収を複数 ✓ 自己勘定投資:2012年設立、累計50件の投資実績(同10~20Mil) 	
事業ライン	<ul style="list-style-type: none"> ✓ NXT Capital ✓ Signal Peak Capital Management 		<ul style="list-style-type: none"> ✓ Lument ✓ Boston Financial Investment Mgmt 		<ul style="list-style-type: none"> ✓ ORIX Capital Partners(ファンド) ✓ ORIX Private Equity Solutions (自己勘定) 	

* 低所得者用住宅の供給促進を目的とした、米国連邦政府の税額控除プログラム(景気の影響を受けにくいマーケット)

ORIX Europe

セグメント利益：444億円

前期比+27億円(+7%)

✓ AUMは3,762億ユーロと過去最高。Q4に地政学的リスクを鑑み投資先の減損を計上したが、マネジメントフィーに加え、パフォーマンスフィーも伸ばし、増益

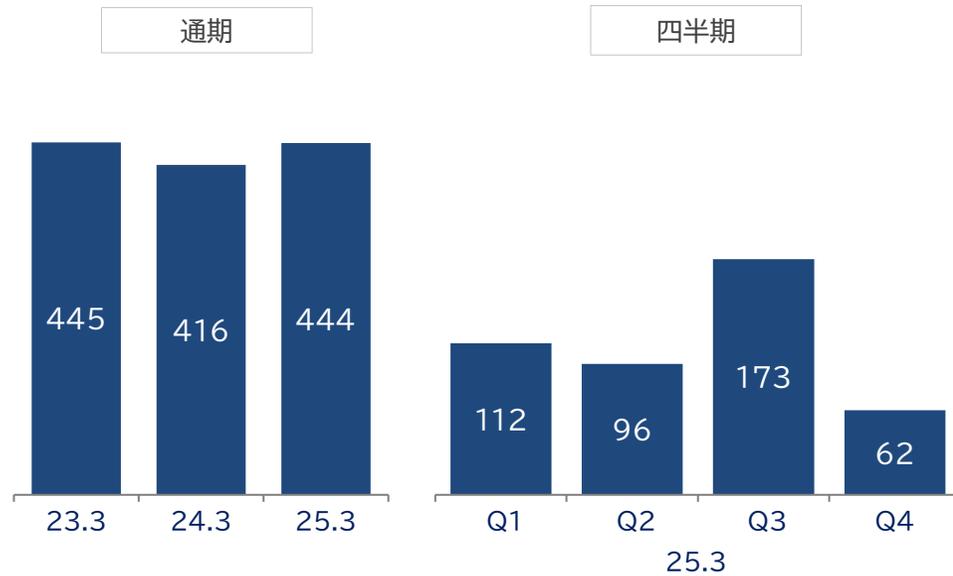
セグメント資産：6,693億円

前期末比+72億円(うち為替▲48億円)

✓ 概ね横ばい

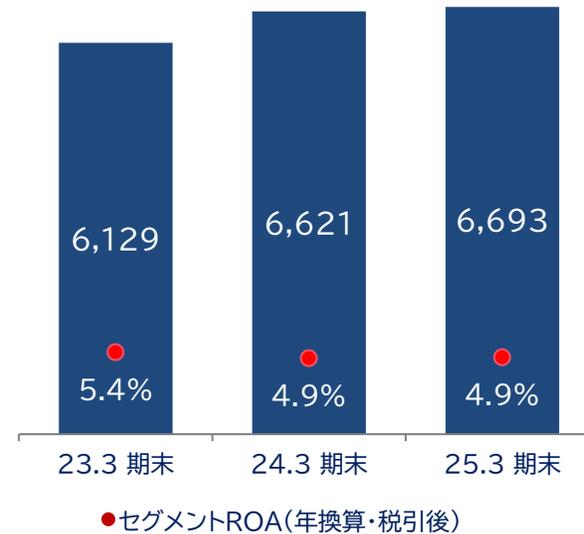
セグメント利益

(億円)

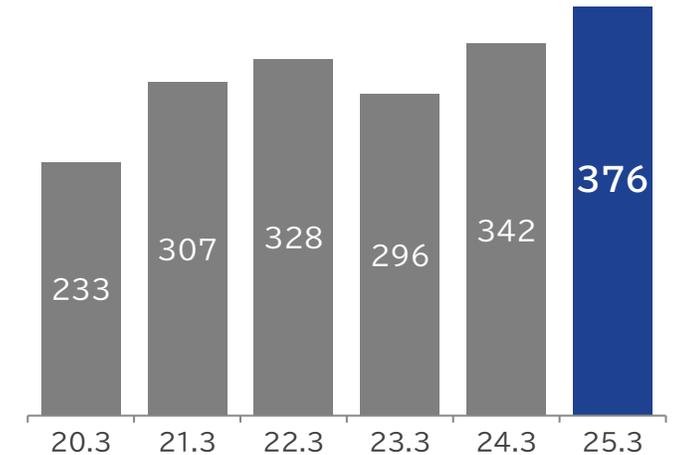


セグメント資産・ROA

(億円)



AUMの推移 (十億ユーロ)



ORIX Europeの事業

- ✓ 伝統的資産の株式・債券の他、コモディティ・再生可能エネルギー等ファンドの資産マネジメント事業を推進
- ✓ グローバルネットワークを活用し、資産運用ビジネスを最大限成長させることに注力(例:ROBECOアジア戦略)

主要グループ各社

	本拠地	運用の特徴	設立 (取得)	AUM*
ROBECO	ロッテルダム	株式・債券運用、 サステナビリティ投資の 資産運用会社	1929年 (2013年)	EUR 214 Bln
Boston Partners	ボストン	バリュー株投資ブティック	1995年 (2013年)	USD 108 Bln
Harbor Capital Advisors	シカゴ	サブアドバイザーモデル による運用	1983年 (2013年)	USD 64 Bln
Transtrend	ロッテルダム	先物投資顧問会社(CTA)	1991年 (2013年)	USD 4.7 Bln
Gravis Capital Management	ロンドン	オルタナティブ 資産運用会社	2008年 (2021年)	GBP 2 Bln

* 各社ウェブサイトより(2025年4月末時点の開示情報)。

ORIX Europe on the Map



アジア・豪州

セグメント利益：345億円

前期比▲126億円(▲27%)

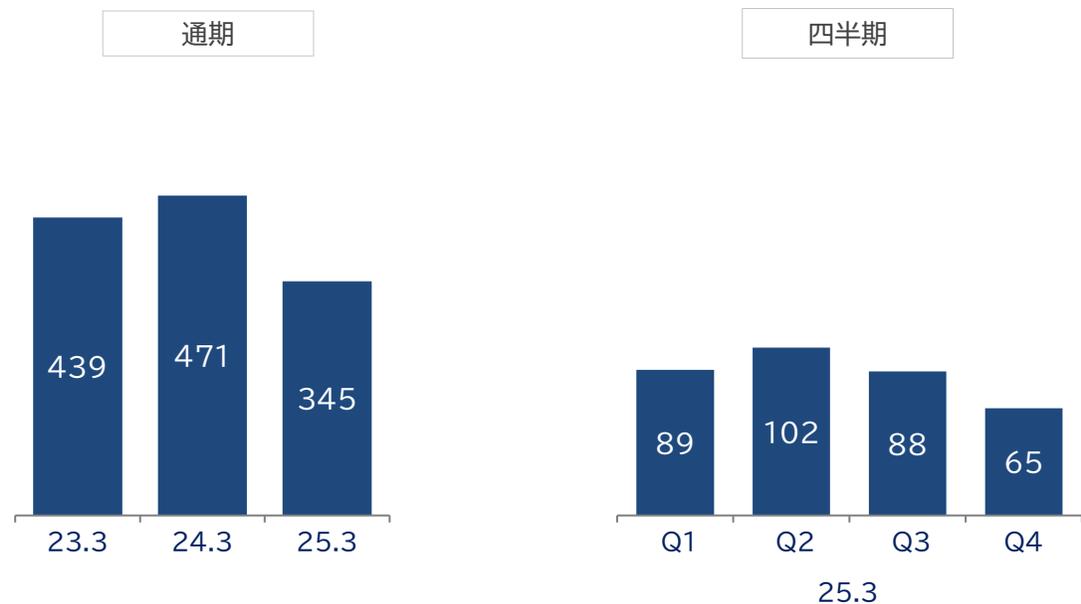
- ✓ 主にオーストラリア、インド、韓国においてリース収益を伸長
- ✓ 中華圏において信用損失費用を計上したほか、Q4には持分法投資先の減損を計上し、前期比減益

セグメント資産：17,256億円

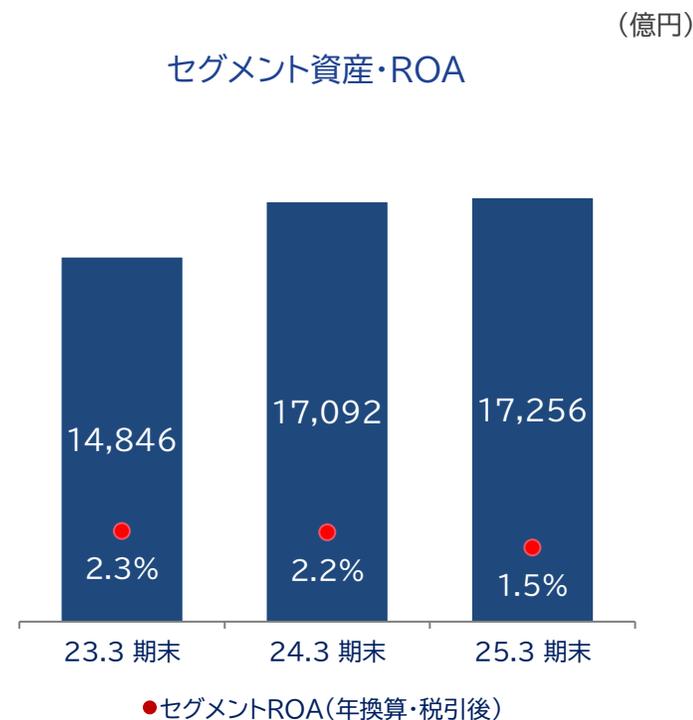
前期末比+164億円(うち為替▲453億円)

- ✓ 主にオーストラリア、インド、マレーシアにおいてリース残高を増加
- ✓ 中華圏においては抑制的な与信スタンスを継続

セグメント利益



セグメント資産・ROA

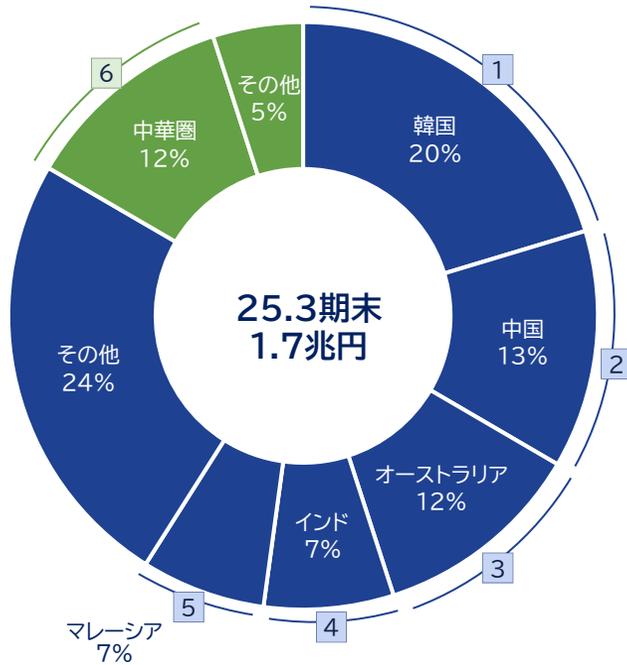


アジア・豪州の事業

✓ 産業用機械や自動車のリースを中心に、ローン、および中華圏等でPE投資などを展開

セグメント資産 -事業別内訳-

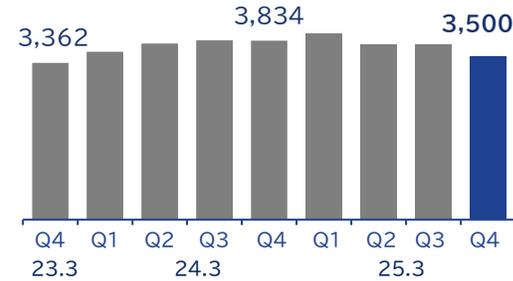
■ リース・ローン*1 ■ 投資*2



セグメント資産 -主要国・地域別推移- (億円)

1 韓国

▷ 自動車リース、リース、融資



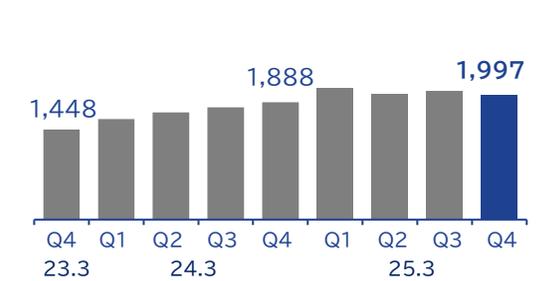
2 中国

▷ リース、レンタル



3 オーストラリア

▷ 自動車リース、トラックレンタル



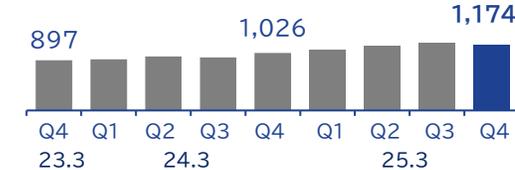
4 インド

▷ 自動車リース、リース、ローン



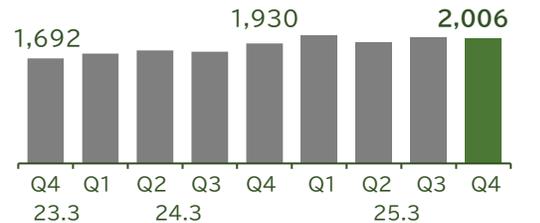
5 マレーシア

▷ リース、融資



6 中華圏

▷ エクイティ投資



*1 リース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リースなど
 *2 投資有価証券、関連会社投資など(関連会社投資のうち、リース等を主事業とするグループ会社等の持分は「リース、ローン」に含む)

▷ 中華圏全体のエクスポージャーは4,261億円(当セグメント全体の25%)、台湾へのエクスポージャーは733億円(同4%)
 ▷ 香港へのリース・ローン残高は1,056億円

補足資料

数字で見るオリックス

※別途記載がない限り、205年3月期もしくは2025年3月末時点のデータに基づく

高い収益性

当期純利益

3,516億円

ROE

8.8%



高い成長性

当期純利益の年平均成長率
(13.3期~25.3期)

10%



国内トップクラスの再エネ事業者

再生可能エネルギー事業
設備容量(全世界)*2

4.7GW



株主還元の拡充

1株当たり通期配当額
(11.3期~25.3期)

年平均成長率 **21%**



バランスの取れた収益*1

ベース利益の貢献 売却益の貢献

75%

25%



高い投資実績

国内プライベートエクイティ投資事業
IRR*3

25%



健全な財務基盤

信用格付

A格相当



グローバルなネットワーク

従業員数

約**34,000**名

地域

約**30**カ国・地域



アセットマネジメント事業の拡大

アセットマネジメント事業
運用資産残高*4

74兆円



*1 過去5年間(21.3期~25.3期)の平均値より算出

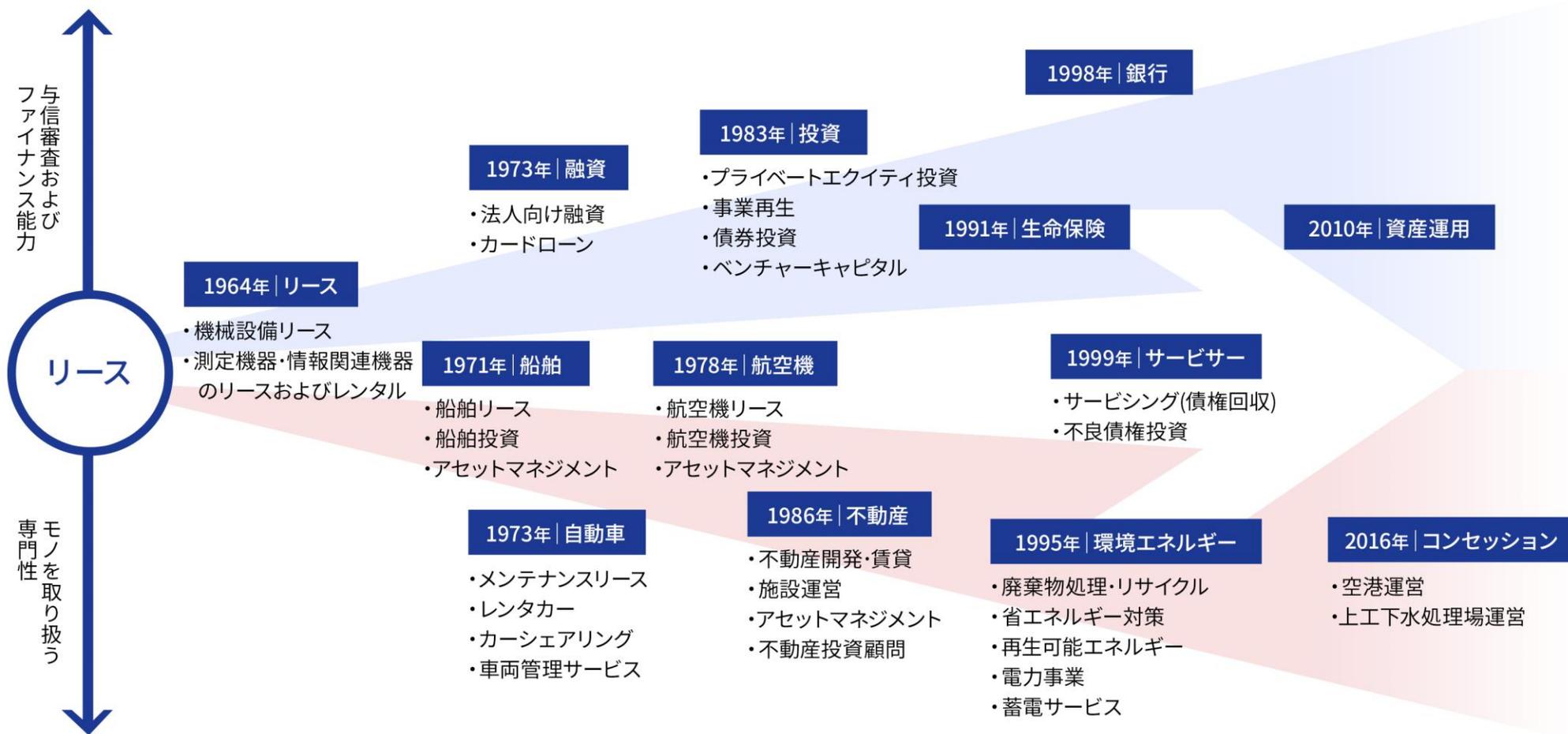
*2 オリックスの持分比率および個別プロジェクトの出資比率を考慮して算出(2025年3月末時点)

*3 2012年以降の投資案件(13件)のExitの平均値(2022年3月末に資産譲渡した小林化工株式会社を除く)

*4 ORIX Europe、ORIX USA、不動産の各セグメントが運用する資産残高合計(2025年3月末時点)

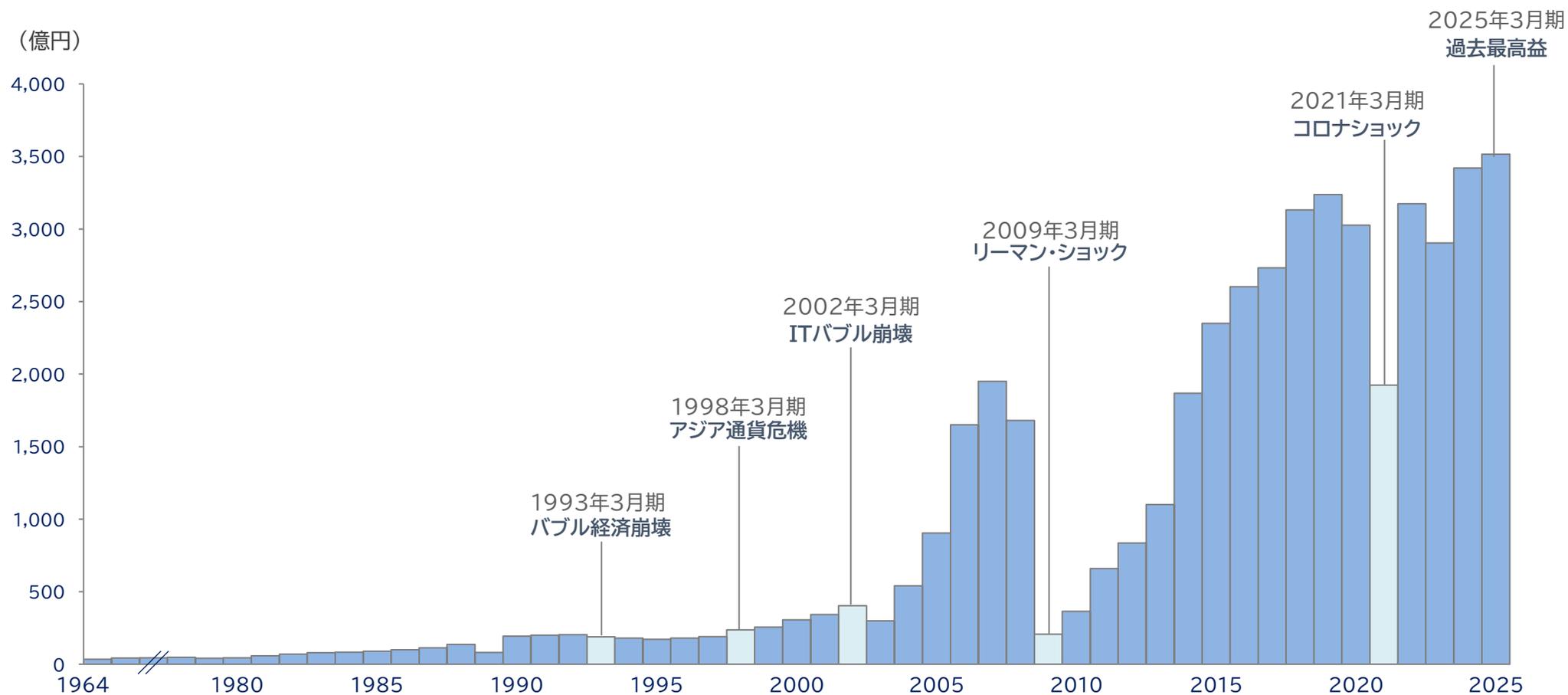
オリックスについて 事業の専門性とグループの総合力

✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開



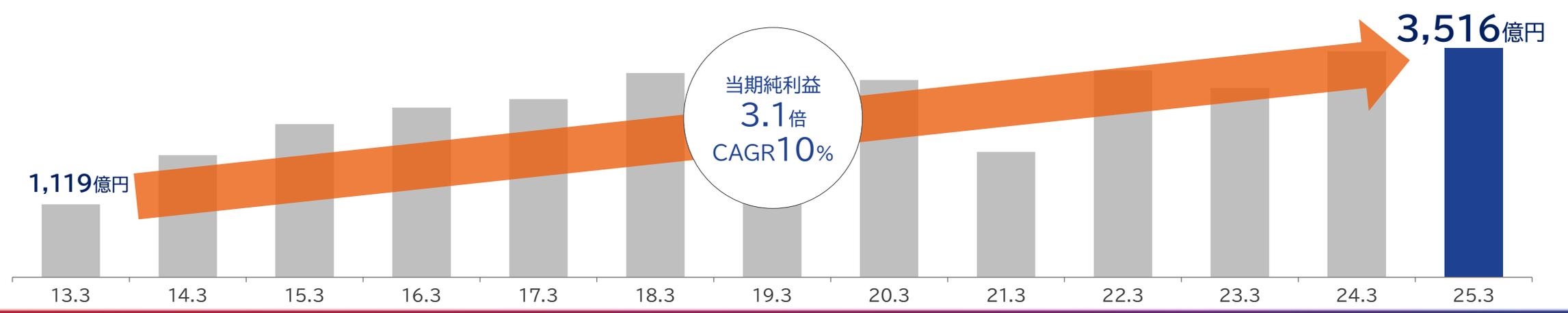
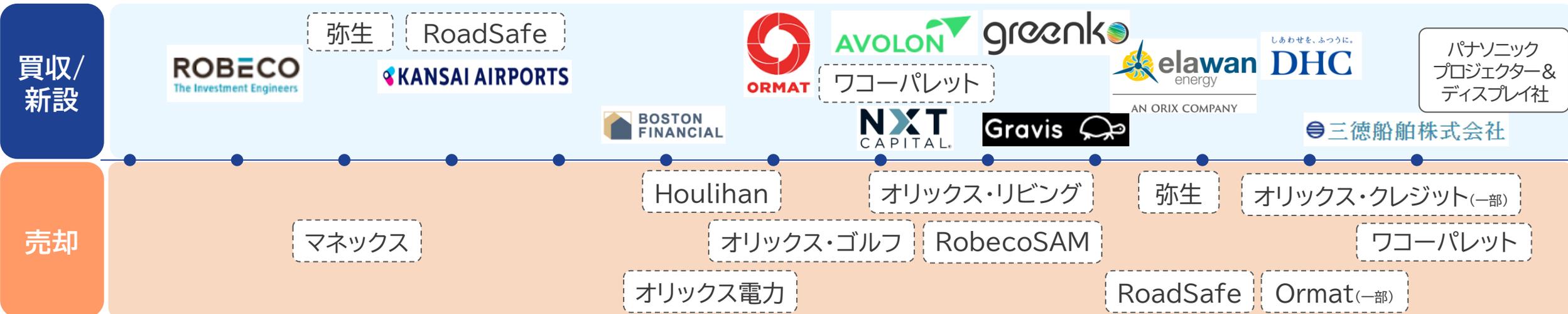
オリックスについて 持続的な成長

- ✓ 60年間毎期黒字を計上(以下は「当社株主に帰属する当期純利益」の推移)



キャピタルリサイクリング 利益成長

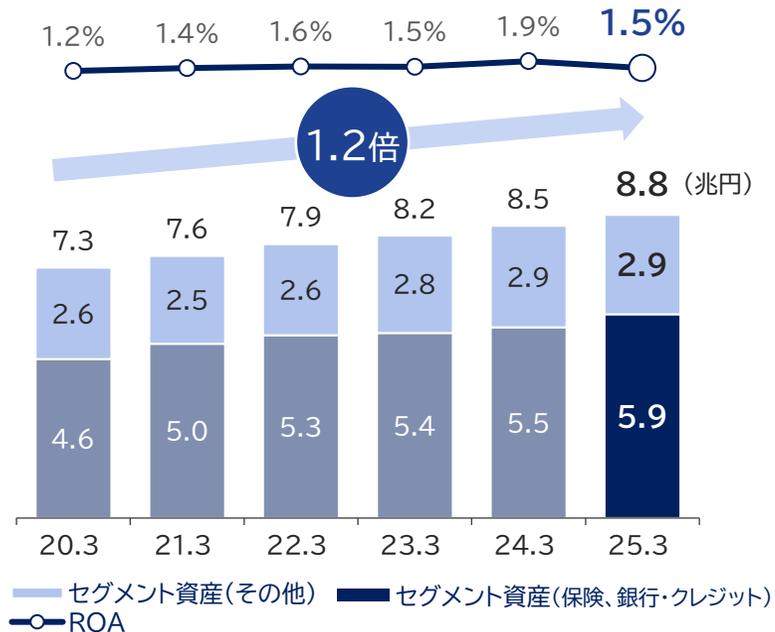
✓ キャピタルリサイクリングを加速したうえで、全体的な当期純利益は3.1倍/CAGR10%(25.3vs13.3)



ROAと資産規模 | 3分類

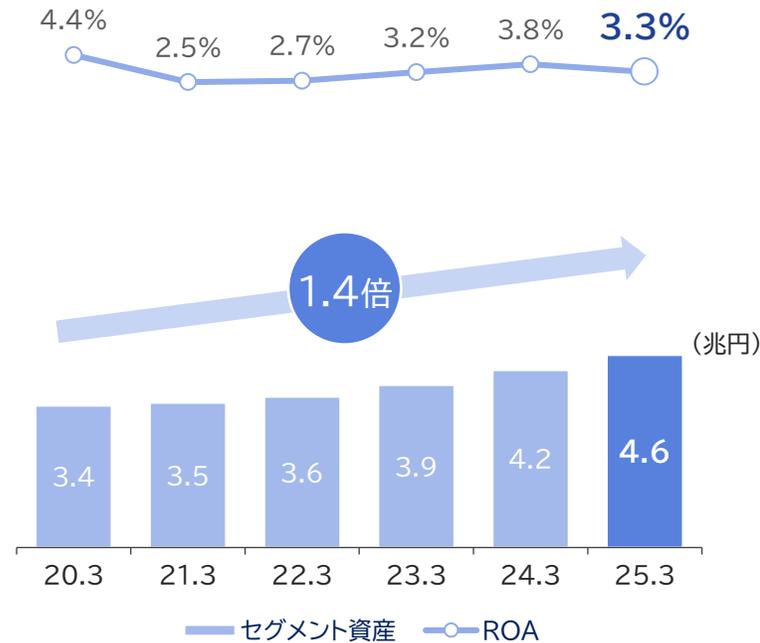
金融

- 収益基盤としての安定性を維持、日本円金利の上昇もあり収益性の向上を見込む



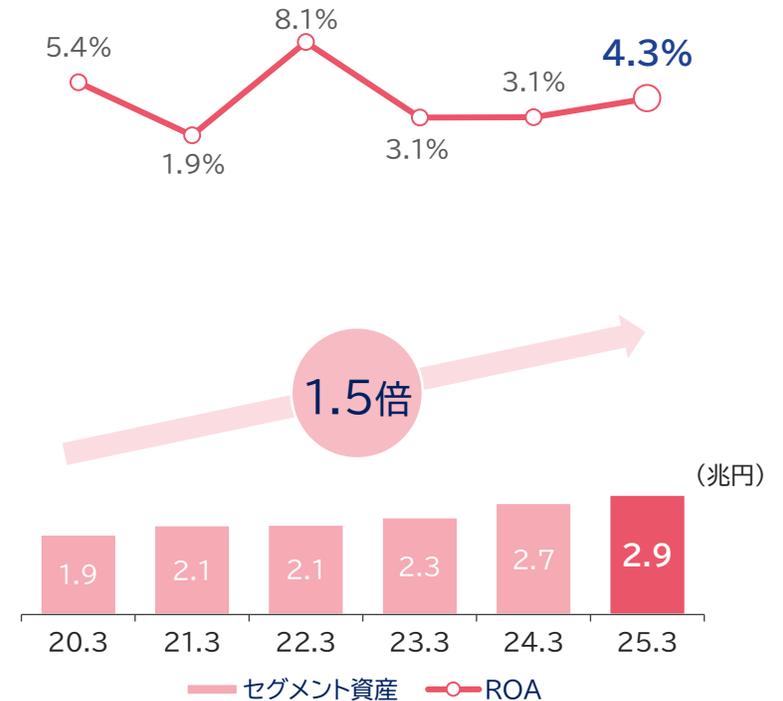
事業

- 25.3期は空港コンセ、旅館・ホテル、航空機・船舶などが増益、バイオマス発電所の減損を補う



投資

- 25.3期は毎四半期とも売却益を計上。東芝、DHCなど投資先の利益も拡大



※ セグメント資産はいずれも平残

ポートフォリオの3分類

3分類とセグメントのマトリクス

		3分類		
		金融 - ストック型、利ザヤが収益源 -	事業 - 現場オペレーションまで -	投資 - リサイクルの主な対象 -
セグメント	法人営業・メンテナンスリース	法人営業(ファイナンス部門)	自動車、レンタック	法人営業(事業承継など)
	不動産		不動産運営、AM、大京、MICE-IR	不動産開発・投資
	事業投資・コンセッション		空港運営	国内PE
	環境エネルギー		メガソーラー、電力小売、Elawan	Greenko, Ormat
	保険	生命保険		
	銀行・クレジット	銀行		クレジット
	輸送機器	船舶ファイナンス	航空機事業、三徳船舶	Avolon、船舶投資
	ORIX USA	ファイナンス部門	AMビジネス (Lument, NXT, BFIM)	米国PE
	ORIX Europe		ROBECOグループ	
	アジア・豪州	ファイナンス部門	AMビジネス	アジア(投資)

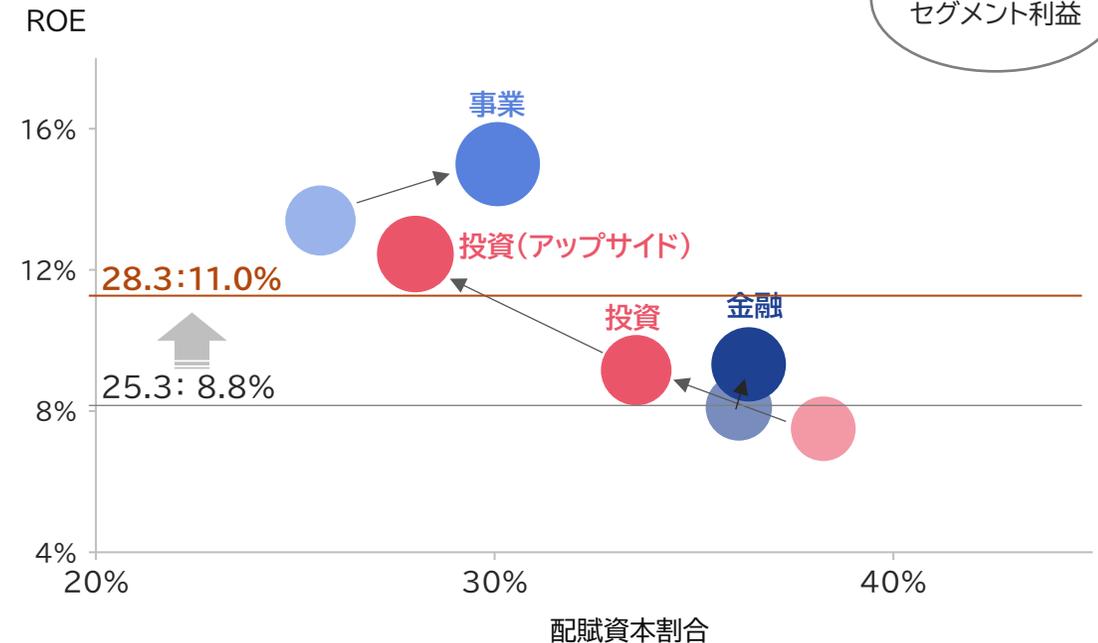
ポートフォリオマネジメントとROE成長

- ✓ 28.3期に「ROE \geq 11%」を達成するため、純利益を着実に伸ばしつつ、株主資本の拡大ペースは還元で抑制
- ✓ 3分類別では、「事業」と「投資」がROE成長のドライバー

ROEの分解(分子、分母)



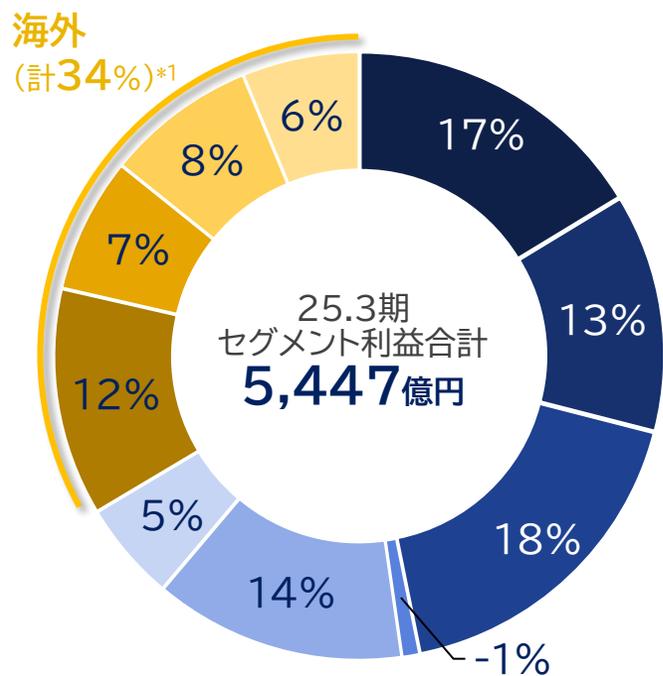
ROEの分解(3分類、25.3→28.3)



セグメント利益 | 10セグメント

- ✓ 通期セグメント利益は5,447億円、前期比▲3%
- ✓ 事業投資・コンセッションや輸送機器が増益、クレジット社売却益の反動や減損計上を補う

セグメント別利益構成



		25.3期 ^{*3}					前期比	ハイライト
		Q1	Q2	Q3	Q4	通期		
1	法人営業・メンテナンスリース	198	258	206	241	903	+71	法人営業が投資先の売却を実現したほか、自動車も4年連続で最高益を更新
2	不動産	140	364	93	109	705	+35	大型売却を実現したほか、ホテル・旅館、大京のいずれも増益
3	事業投資・コンセッション	320	150	192	327	989	+549	複数案件をExit、取込利益も拡大。空港コンセは旅客需要が強く引き続き好調
4	環境エネルギー	▲5	28	108	▲181	▲49	▲430	石炭・バイオマス混焼発電所の減損を計上
5	保険	219	189	209	127	744	+36	運用資産の多様化と拡大で、運用益を増加
6	銀行・クレジット	64	67	90	72	293	▲681	前期に計上したクレジット社売却益の反動で減益
7	輸送機器	118	202	126	228	674	+231	三徳船舶の利益貢献に加え、旺盛な旅客需要を背景に航空機事業が好調を維持
8	ORIX USA	118	48	112	121	399	+120	PEの売却益が貢献し増益
9	ORIX Europe	112	96	173	62	444	+27	AUM拡大によるマネジメントフィーの増加に加え、パフォーマンスフィーも伸長
10	アジア・豪州	89	102	88	65	345	▲126	オーストラリア、インド、韓国のリース収入が増加も、持分法投資先の減損を計上
合計		1,373	1,505	1,397	1,172	5,447 ^{*2}	▲169	

(億円)

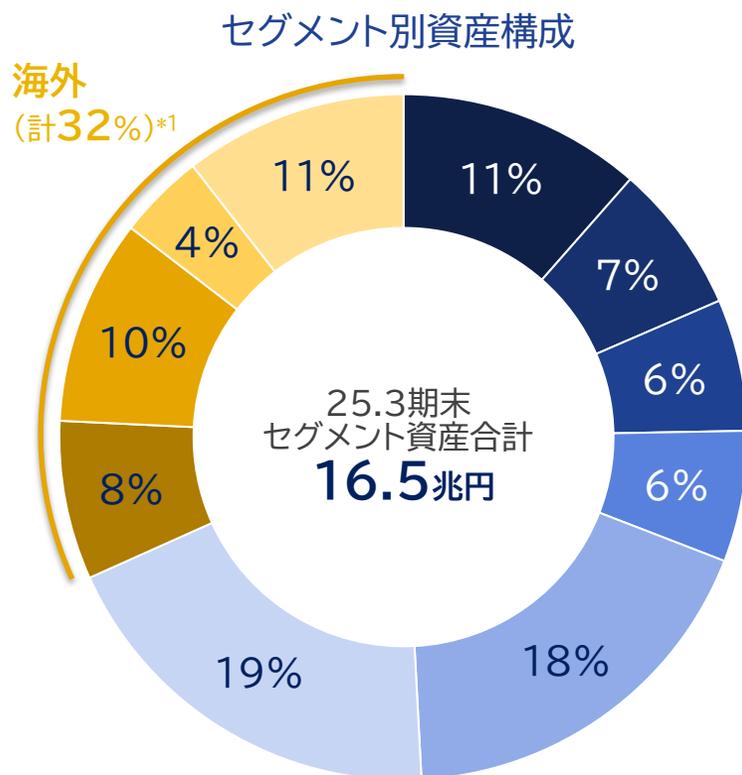
*1 環境エネルギー(海外)を含まない

*2 セグメント利益合計5,447億円と税引前利益4,805億円との差額642億円は、管理部門販管費等

*3 為替 USD/JPY: Q1実績 156.53、Q2実績 150.26、Q3実績 151.32、Q4実績 152.95
EUR/JPY: Q1実績 168.37、Q2実績 164.27、Q3実績 162.57、Q4実績 160.74

セグメント資産 | 10セグメント

- ✓ セグメント資産は16.5兆円(前期末比で4,345億円の増加、うち、為替要因は▲511億円)
- ✓ 銀行や法人営業が新規実行を伸ばしたほか、航空機の保有機数を増加



		25.3期末 *4	前期末比	ROA*2	ハイライト
1	法人営業・メンテナンスリース	18,846	+1,072	3.4%	法人営業の貸付金およびレンテックのPC保有数を増加
2	不動産	11,583	+482	4.3%	主にMICE-IRへの投資で増加
3	事業投資・コンセッション	10,229	▲437	7.0%	PE投資先の売却に伴い減少
4	環境エネルギー	10,162	+397	▲0.3%	Elawanの事業用資産を増加
5	保険	30,092	+873	1.8%	運用資産を増加
6	銀行・クレジット	31,446	+2,104	0.7%	不動産投資ローンおよびマーチャントバンクの新規実行を増加
7	輸送機器	12,320	+623	4.8%	航空機(ORIX Aviation、Avolon)の保有機体数を増加
8	ORIX USA	15,939	▲1,005	1.9%	新規案件は抑制継続、CLO発行による非連結化により減少
9	ORIX Europe	6,693	+72	4.9%	資産は概ね横ばい(AUMが過去最高を更新)
10	アジア・豪州	17,256	+164	1.5%	オーストラリア、インド、マレーシアなどでリースの新規実行を増加
	合計	164,566 *3	+4,345	2.2%	

*1 環境エネルギー(海外)を含まない。

*2 セグメント資産ROAは、ユニット毎の税引後利益を用いて算出

*3セグメント資産合計16.5兆円と総資産16.9兆円との差額0.4兆円は、オリックス(株)が保有する現預金など

*4 為替

USD/JPY: 前期末151.41、Q1実績 161.07、Q2実績 142.73、Q3実績 158.18、Q4実績 149.52
EUR/JPY: 前期末163.24、Q1実績 172.33、Q2実績 159.43、Q3実績 164.92、Q4実績 162.08

売却益と主な内訳

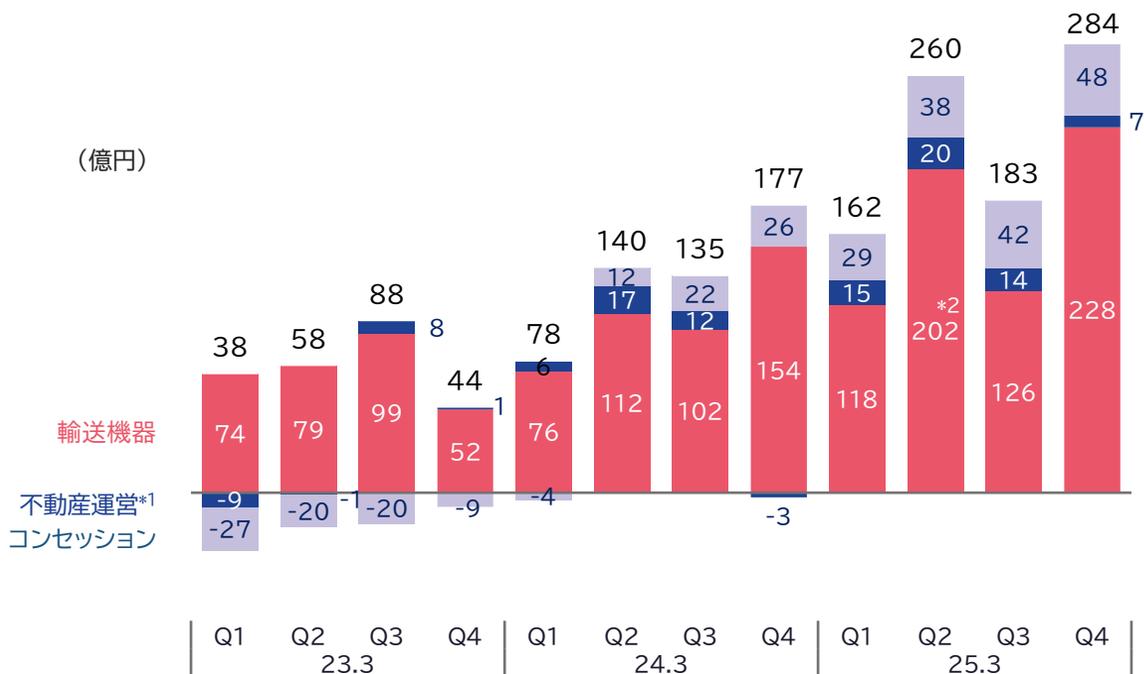
セグメント	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期
不動産	536億円 オリックス・リビング etc.	169億円	214億円	295億円 物流施設	341億円 事業用資産、 物流施設	399億円 (432億円*) 複合施設
事業投資・ コンセッション	175億円 クラシアン etc.	1億円	▲202億円 小林化工 etc.	17億円 ネットジャパン etc.	196億円 プリマジェスト etc.	320億円 (452億円*) ささえあ、 ワコーパレット
ORIX USA	376億円 Houlihan Lokey etc.	177億円	459億円 RoadSafe etc.	332億円	56億円	277億円 LP出資償還益 etc.
その他	45億円 RobecoSAM ESGレーティング部門 etc.	204億円	1,355億円 弥生 etc.	181億円 Ormat(一部) etc.	672億円 オリックス・クレジット (一部) etc.	▲120億円 バイオマス混焼電所等 の減損 etc.
10セグメント合計	1,132億円	551億円	1,826億円	824億円	1,265億円	876億円

売却益: 賃貸不動産売却益、子会社・関連会社株式売却益、有価証券売却益など(減損控除後)

*減損控除前

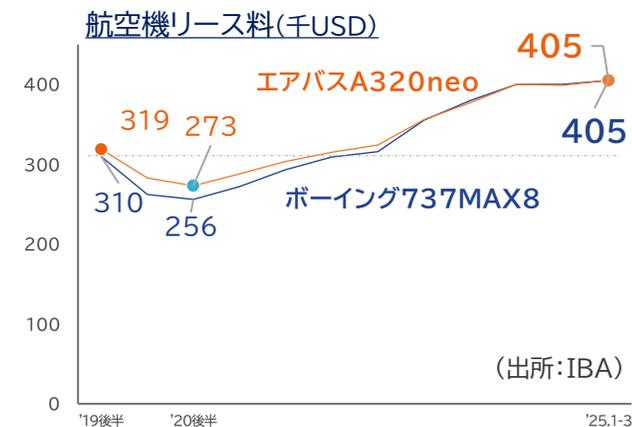
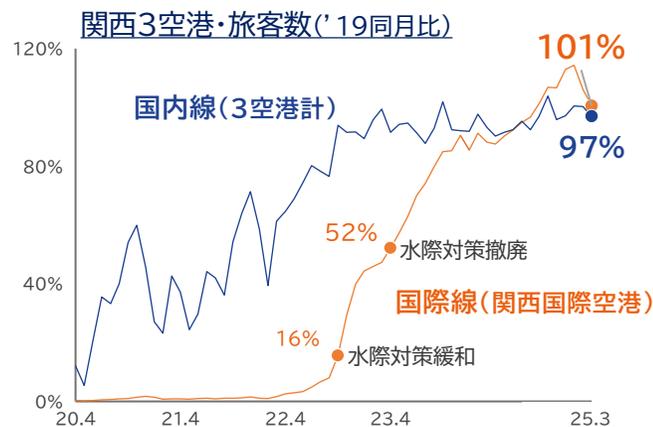
インバウンド/ツーリズム

3事業・セグメント利益(輸送機器、不動産運営、コンセッション)



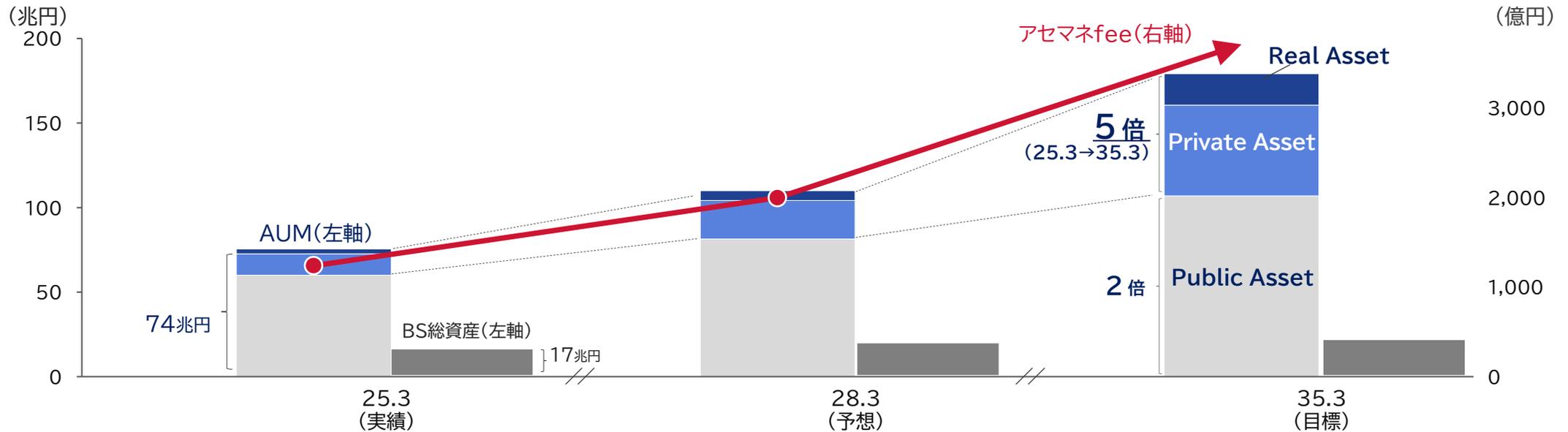
*1 不動産運営のセグメント利益は25.3期Q4決算発表より、社内で管理する同事業のセグメント利益を表示。
(25.3期Q1よりの支払利息の各セグメントへの配賦方法の一部変更は、24.3期まで適用済み)

*2 輸送機器の25.3Q2のセグメント利益は、船舶の一過性利益を含む。



アセットマネジメント | ロードマップ

- ✓ オリジネーション能力とバリューアップモデルを活かし、アセマネfeeを成長
- ✓ Private AssetとReal Assetを中心に、第三者資金を積極的に取り入れ、AUMを拡大



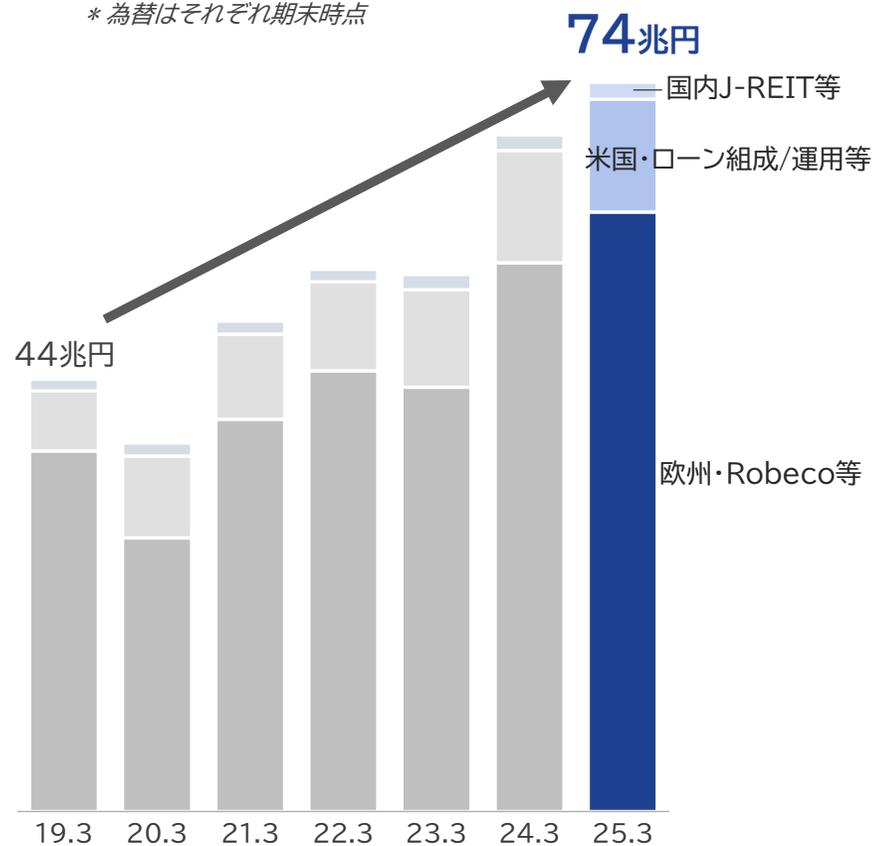
Real Asset	不動産REIT/私募ファンド、大京ユニットのマンション管理*、再エネファンド、太陽光発電所の運営管理*、自動車メンテナンス*、航空機の管理 等 <small>*印のある事業は、AUMにはカウントせず。</small>
Private Asset	国内PEファンド、銀行の信託財産、USAのPrivate Credit 等
Public Asset	主にRobecoグループが運用する株式・債券 等

オリックスグループ | アセットマネジメント

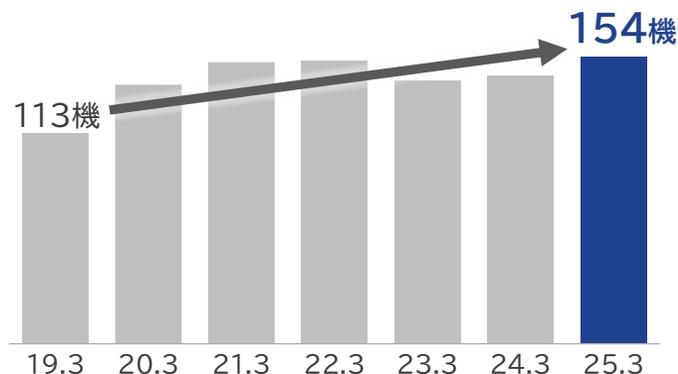
- ✓ 欧州・米国を中心に資産運用ビジネスを拡大、ベース利益を成長
- ✓ 株式、債券、オルタナティブ資産に加え、多様な資産の管理にも注力
(再生可能エネルギー、航空機、マンション管理、自動車は国内トップクラス)

株式・債券・オルタナティブ資産のAUM*

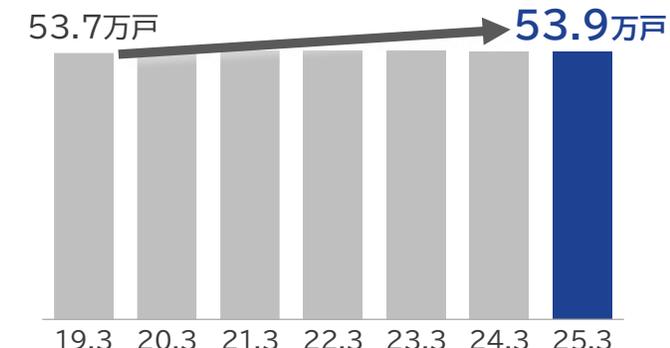
* 為替はそれぞれ期末時点



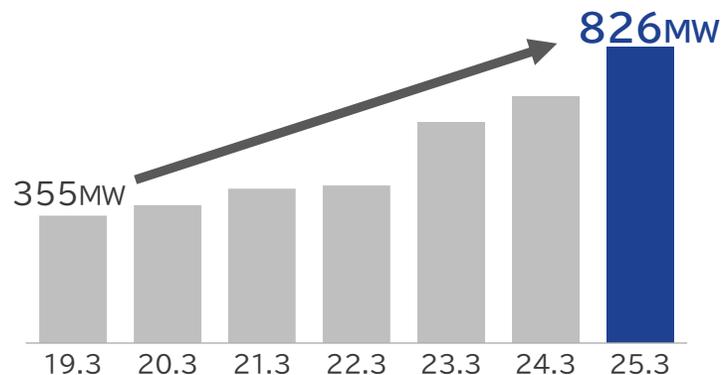
航空機・機体マネジメント



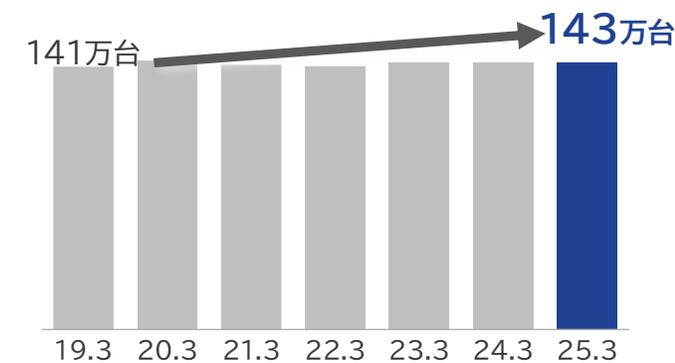
大京ユニット・マンション管理受託



メガソーラー発電所/蓄電所・運営管理

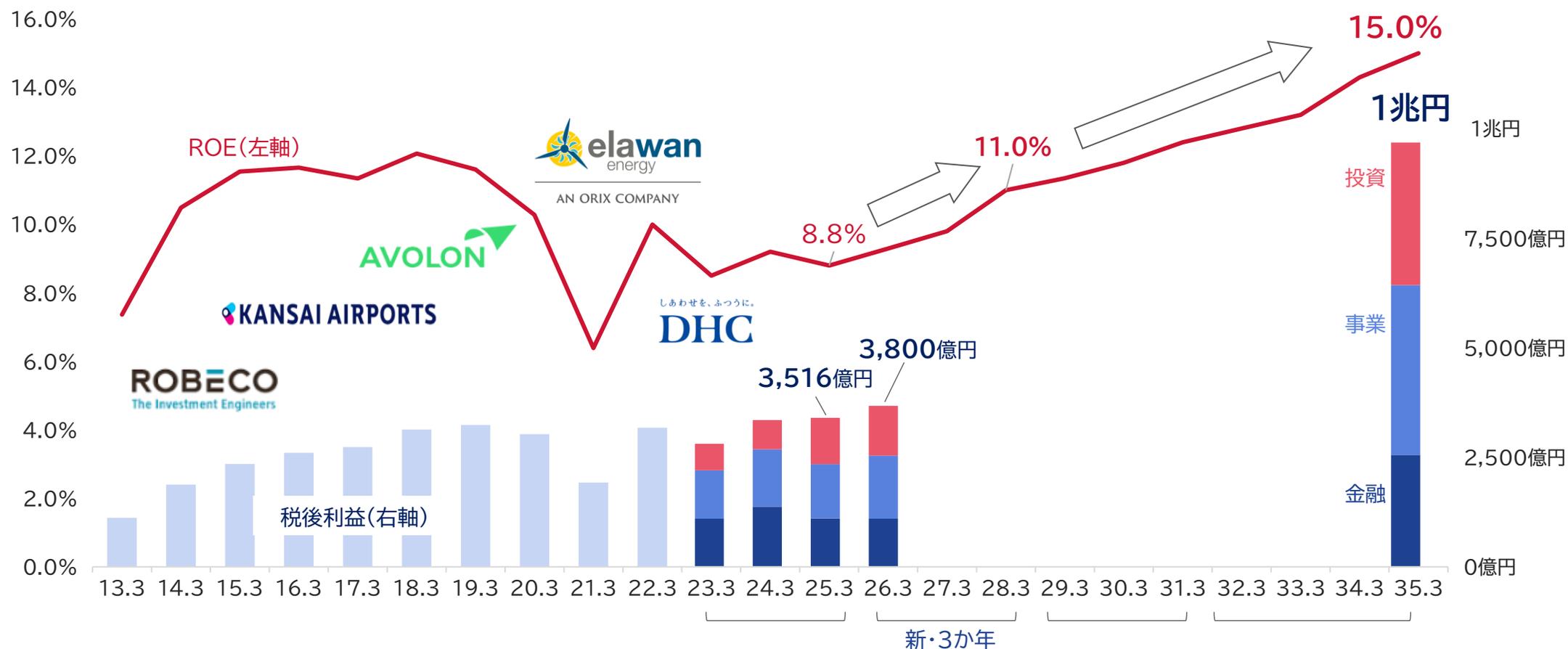


自動車・車両メンテナンス



ROE/利益成長 | ロードマップ

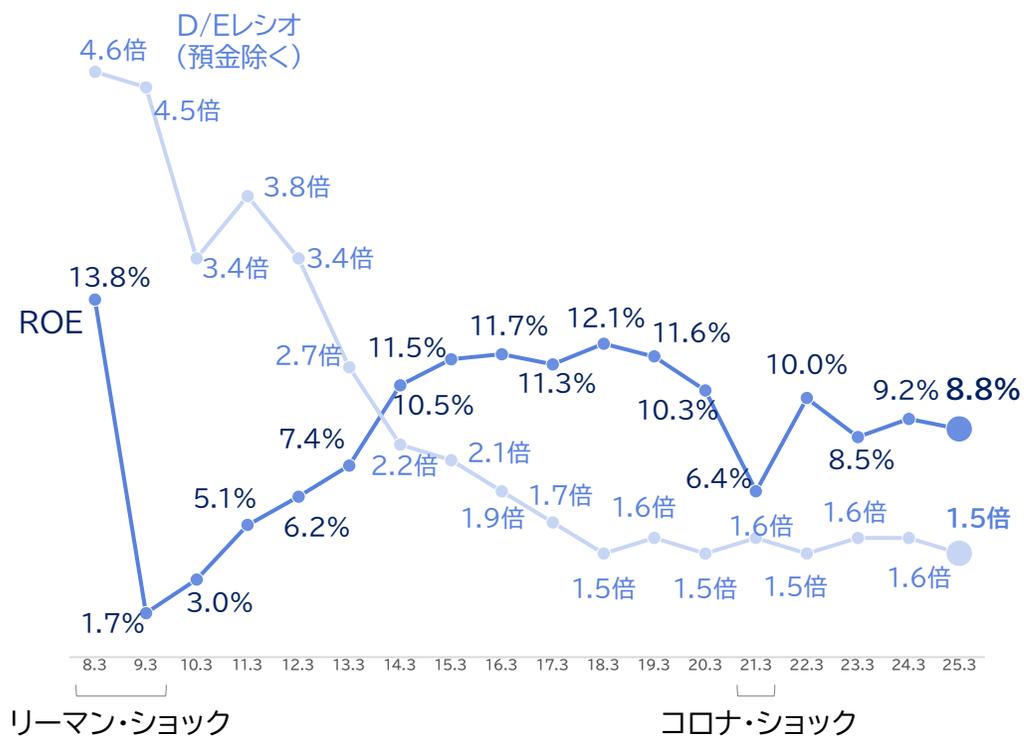
- ✓ 35.3期の経営指標は、「ROE15%、純利益1兆円」
- ✓ 「事業」メインにベース利益の持続的成長を重視、「投資」等の個別案件でキャピタルゲインの最大化も狙う



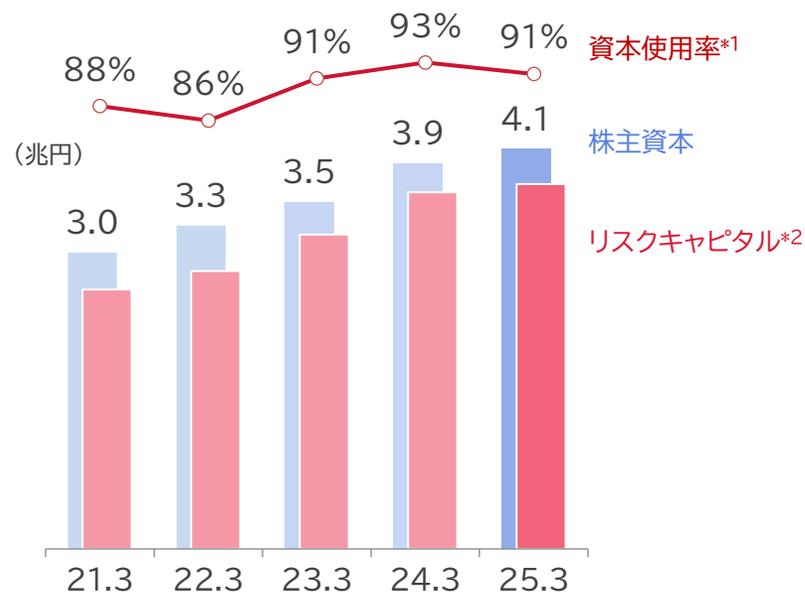
財務 | D/EとROE、資本使用率、格付

✓ キャピタルリサイクルの推進により、適切な資本使用率を維持

D/Eレシオ、ROE



株主資本・資本使用率*1



格付

	2025年3月末
S&P	BBB+(安定的)
Moody's	A3(安定的)
Fitch	A-(安定的)
R&I	AA(安定的)
JCR	AA(安定的)

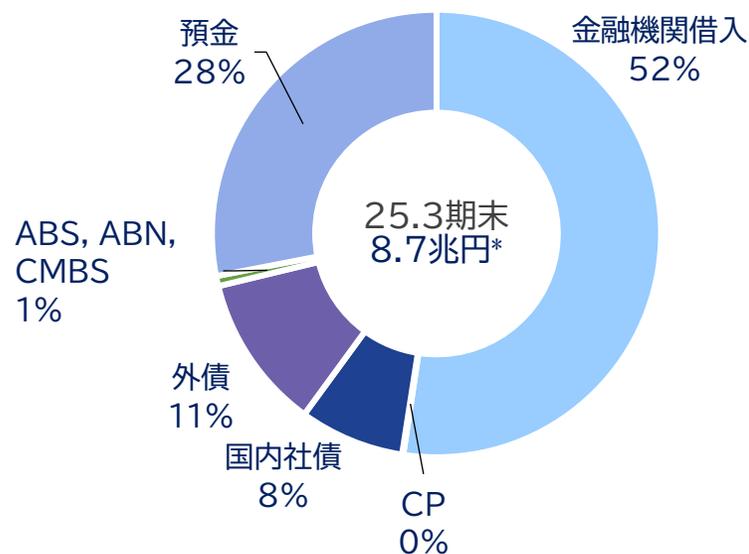
*1 株主資本に占めるリスクキャピタル*2の割合

*2 全ての資産において過去の最大下落率を元に算定、信用格付けはA格前提

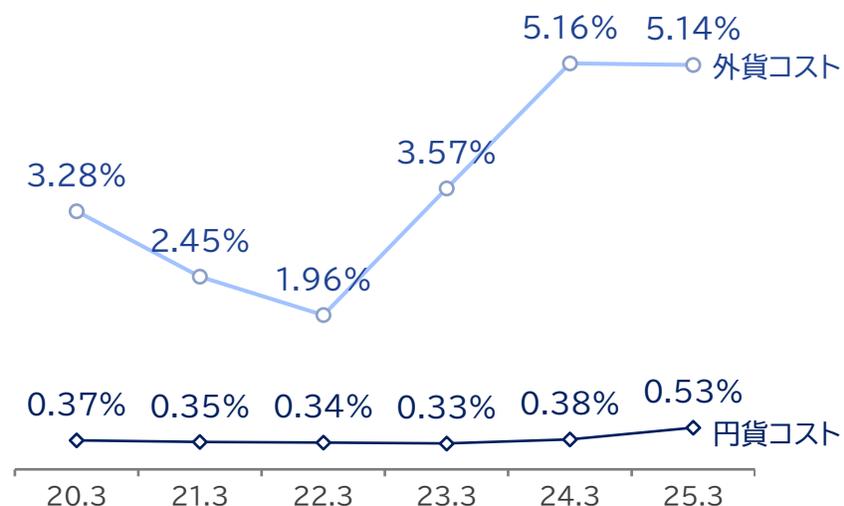
財務 | 資金調達構造と金利・為替感応度

- ✓ 多様化された資金調達構造
- ✓ 高い長期借入比率を維持しつつ、調達コストをコントロール

資金調達構造



調達コストの推移



ALM管理上の金利・為替感応度

金利

- 円金利 : 若干ポジティブ
- 米ドル金利 : 若干ポジティブ
- ユーロ金利 : 若干ポジティブ

- 各通貨において、今後1年間にわたり1%の上昇が続くと想定した場合の税引前利益に対する感応度
- 25.3期末時点における資産・負債残高を前提としており、将来的な事業機会・リスクは考慮していない

為替

為替感応度: +10億円の効果

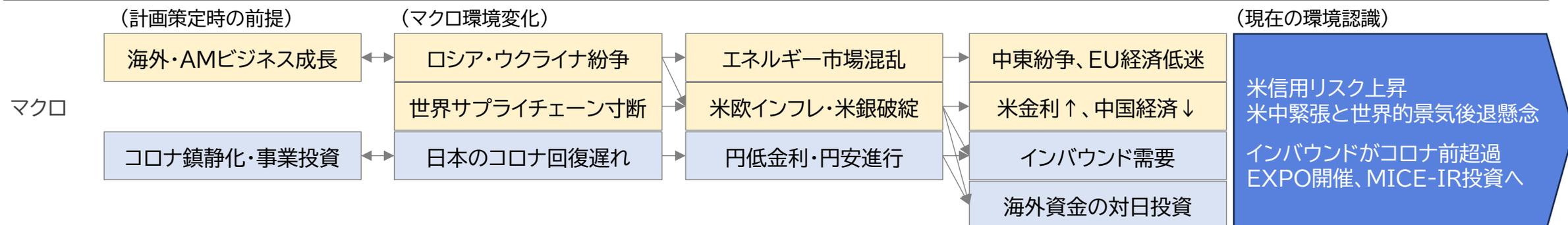
1年間にわたり1円の円安が続く場合の税引前利益に対する感応度

* 外貨調達の占める割合は30.6%、長期借入比率は91%

25.3期までの「中期的な方向性」

- ✓ 25.3期までの「中期的な方向性」では、増益を継続するも、利益/ROEとも目標未達
- ✓ 22.3期との比較では、資産/資本の拡大によるROEの伸び悩みが顕在化

	22.3期	目標	25.3期	対22.3期実績	対25.3期目標
	実績		実績		
当期純利益	3,174億円	3,900億円*1	3,516億円	+342億円	-384億円
目標/実績	ROE	10.0%	8.8%	-1.2%	-0.8%
	信用格付	A格水準	Moody's: A3(安定的) Fitch: A-(安定的)	S & P: A-(ネガティブ)→BBB+(安定的)	
株主資本比率	23.1%	24.0%	24.2%	+1.1%	+0.2%
目途値	総資産	14兆円	16.9兆円	+2.9兆円	+0.9兆円
	ROA(%)	2.3%	2.1%	-0.2%	-0.3%

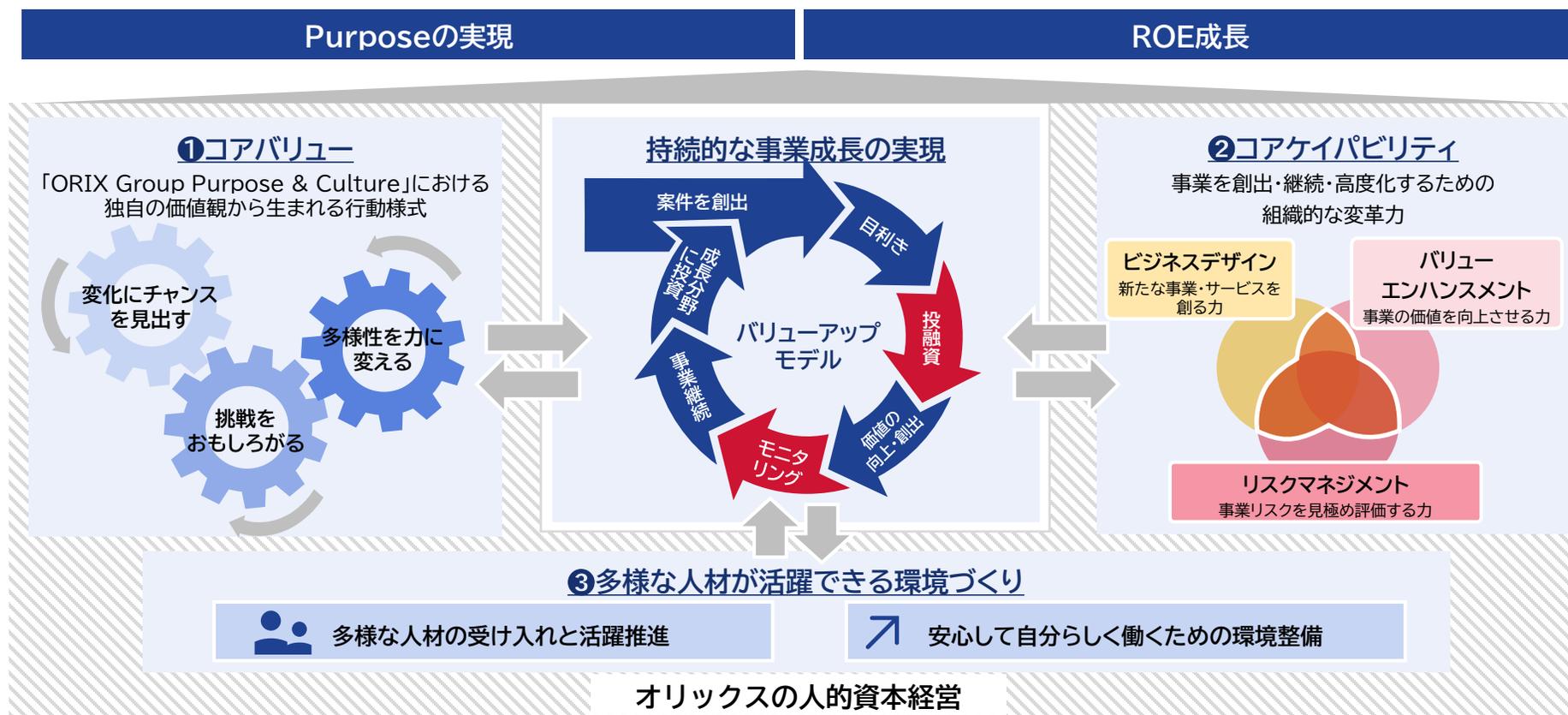


*1 3,900億円・9.6%・2.4%は、2024年5月に発表した目標（「中期的な方向性」を最初に発表した2022年5月時点では、4,400億円・11.7%・2.7%）。

人的資本と事業成長

- ✓ 競争力の源泉である人的資本の構成要素を、コアバリュー、コアケイパビリティ、人材活躍の場と定義
- ✓ これらを三位一体で強化することで、人的資本の価値最大化と事業の持続的成長が可能に

※ORIX Group Purpose & Cultureは[こちら](#)



- ✓ 取締役会の社外取締役比率・過半を達成。GHG排出量削減をはじめ重要目標の達成に向け取り組み推進中
- ✓ 統合報告書2024では人的資本経営に関する開示を拡充

※ 統合報告書2024は[こちら](#)

ESG評価機関による評価 (2025年3月末日時点)

ESG評価機関	評価
MSCI	AA 「総合金融業界60社のリーダー」
FTSE	3.5 FTSE Blossom Index構成銘柄(継続)*1
Dow Jones Best-in-Class Indices*2	38 業界平均スコア:27
CDP	B

*1 GPIFが採用する6つのESG指数(国内株式)の全ての構成銘柄に選定済

*2 CSAスコア (旧Dow Jones Sustainability Indices (DJSI))

ESG関連の重要目標(2021年11月公表)

- 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
- 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。
- 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。
- 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
- 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を実質的にゼロとする。
- 2030年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業*3 に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
- 2040年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業*3 に対する投融資残高をゼロとする。

*3 一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す

本資料に関する注意事項

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみにより全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

- 投資家情報
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>
- IR資料室
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library>

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部
TEL:03-3435-3121